

TPP11における 品目ごとの農林水産物への影響について

平成 2 9 年 1 2 月

農林水産省

－ 目次 －

1. 品目ごとの農林水産物の影響

<農産物>

・ 米	1	・ メロン	22
・ 小麦	2	・ キャベツ	23
・ 大麦	3	・ きゅうり	24
・ 麦芽	4	・ さといも	25
・ 砂糖	5	・ だいこん	26
・ でん粉	6	・ トマト	27
・ 小豆	7	・ なす	28
・ いんげん	8	・ にんじん	29
・ 落花生	9	・ ねぎ	30
・ オレンジ	10	・ はくさい	31
・ りんご	11	・ ピーマン	32
・ ぶどう	12	・ レタス	33
・ なし	13	・ たまねぎ	34
・ もも	14	・ ばれいしょ	35
・ さくらんぼ	15	・ ほうれんそう	36
・ かき	16	・ アスパラガス	37
・ くり	17	・ かぼちゃ	38
・ キウイフルーツ	18	・ セルリー	39
・ パインアップル	19	・ ブロッコリー	40
・ トマト加工品	20	・ 茶	41
・ いちご	21	・ こんにゃくいも	42

<畜産物>

・ 牛肉	43
・ 豚肉	44
・ 牛乳乳製品	45
・ 鶏肉	46
・ 鶏卵	47

<林産物>

・ 合板等	48
・ SPF製材	49

<水産物>

・ あじ	50
・ さば	51
・ まいわし	52
・ ほたてがい	53
・ まだら	54
・ するめいか、あかいか、やりいか	55
・ かつお・まぐろ類	56
・ さけ・ます類	57
・ のり	58
・ こんぶ	59
・ わかめ・ひじき	60
・ うなぎ	61

2. 日本産農林水産物・食品の輸出 …62

米

基礎データ

国内生産量 (2016年産、水稻)		主な生産地(2016年産、水陸稲) (生産量シェア)			輸入量 (2016年度)	主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
804万玄米トン うち主食用 750万玄米トン		新潟県 68万玄米トン (8%)	北海道 58万玄米トン (7%)	秋田県 52万玄米トン (6%)	全世界 77万玄米トン うちTPP11 0.7万玄米トン うち米国 38万玄米トン	米国 38万玄米トン (49%)	タイ 37万玄米トン (49%)	豪州 0.7万玄米トン (1%)
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・万玄米トン)						関税率		
年産	2012	2013	2014	2015	2016	国境措置の概要		
国内価格	286	246	201	222	241	一次税率 無税 二次税率 341円/kg 〔輸入差益上限 292円/kg〕 ○枠内 国家貿易によるミニマム・アクセス (MA)米 の輸入(輸入差益の徴収) ○枠外 高水準の関税(341円/kg)		
国際価格	63	72	106	118	—			
国内生産量	821	818	788	744	750			
輸入量	77	77	77	77	77			

出典：作物統計(農林水産省)、米をめぐる関係資料(農林水産省)等

(注1)国内価格は、相対取引価格の年産平均から消費税等を含まない価格を試算したものであり、玄米の価格を換算したもので(年産ベース。当該年産の出回りから翌年の10月まで)。

(注2)国際価格は、カリフォルニア州産短粒種の現地精米出荷価格(暦年ベース)。2016年のデータは未公表。

(注3)国内生産量は、主食用米の生産量。(注4)輸入量は、MA米の輸入契約数量及び枠外輸入数量。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
米 一次税率 無税＋マーク アップ 二次税率 341円/kg	- 現行の国家貿易制度を維持するとともに、枠外税率(341円/kg)を維持。 - その上で、既存のWTO枠(77万玄米トン)の外に、米国【不適用】・豪州に対して、SBS方式の国別枠を設定。 米国： 5万実トン(当初3年維持) →7万実トン(13年目以降) 【不適用】 豪州： 0.6万実トン(当初3年維持) →0.84万実トン(13年目以降)

結果分析

- これまでの基本的な輸入の枠組みは変更せず、関税撤廃の例外や現行の国家貿易制度の維持など、多くの例外措置を獲得。



- したがって、国家貿易以外の輸入の増大は見込み難い。
- 他方、国別枠により輸入米の数量が拡大することで、国内の米の流通量がその分増加することとなれば、国産米全体の価格水準が下落することも懸念されることから、備蓄運営による外国産米の主食用米生産に対する影響の食い止めの検討や、更なる競争力の強化が必要。

小麦

基礎データ

国内生産量 (2016年度)		主な生産地(2016年度) (生産量シェア)			輸入量 (2016年度)	主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
791千トン		北海道 524千トン (66%)	福岡県 44千トン (6%)	佐賀県 27千トン (3%)	全世界 5,081千トン うちTPP11 2,669千トン うち米国 2,405千トン	米国 2,405千トン (47%)	カナダ 1,774トン (35%)	豪州 894トン (18%)
【小麦】価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						現在の関税率		
年度	2012	2013	2014	2015	2016	国境措置の概要		
国内価格	56	47	47	46	50	一次税率 無税 (マークアップ(輸入差益)上限 45.2円/kg) 二次税率 55円/kg 〔252%〕 ○ 枠内 ・カレントアクセス数量(574万トン) ・国家貿易(マークアップの徴収) ○ 枠外 高水準の関税(55円/kg)		
国際価格	32	36	38	34	28			
国内生産量	858	812	852	1,004	791			
輸入量	5,517	4,853	5,482	5,146	5,081			

出典：国内生産量は作物統計。国内価格は、国産小麦の落札価格(加重平均・税抜き)。国際価格は、貿易統計(食糧用小麦のCIF平均価格)。輸入量は貿易統計(食糧用小麦のみ)。(いずれも会計年度)

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
小麦 一次税率 無税+マークアップ 二次税率 55円/kg	・ 現行の国家貿易制度を維持するとともに、枠外税率(55円/kg)を維持。 ・ 既存のWTO枠に加え、米国(15万トン(7年目以降))【不適用】、カナダ(5.3万トン(同))、豪州(5万トン(同))に国別枠を設定。 ・ マークアップを9年目までに45%削減。

結果分析

- ・ 国家貿易により国内産麦では量的又は質的に満たせない需要分を計画的に輸入する仕組みを維持。
- ・ 新たな枠を通じた輸入は、既存の枠を通じて現在輸入されているものの一部が置き換わることが基本で、国産小麦に置き換わるものではない。



- ・ したがって、輸入の増大は見込み難い。
- ・ 他方、マークアップの削減に伴い、輸入麦の価格の下落が国産小麦の販売価格に影響を及ぼすことも懸念されることから、国内産品の安定供給が図られるための環境整備の検討や、更なる競争力の強化が必要。

大 麦

基礎データ

国内生産量 (2016年)		主な生産地(2016年) (生産量シェア)			
121千トン		佐賀県 19千トン (15%)	福井県 16千トン (13%)	栃木県 15千トン (12%)	
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)					
年度	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格	39	40	41	42	44
国際価格	31	39	40	43	34
国内生産量	117	126	121	125	121
輸入量	234	235	215	233	256

出典：国内価格は、国産大麦(二条大麦)の落札価格(加重平均・税抜き)。国際価格は、貿易統計(食糧用大麦のCIF平均価)。
国内生産量は作物統計(ビール用大麦は含まない)。輸入量は貿易統計(食糧用大麦のみ)。(いずれも会計年度)

輸入量 (2016年度)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
全世界	256千トン	豪州 185千トン (72%)	カナダ 58千トン (23%)	米国 11千トン (4%)
うちTPP11	243千トン			
うち米国	11千トン			
関税率		国境措置の概要		
一次税率 無税 (マークアップ(輸入 差益)28.6円 /kg)	二次税率 39円/kg 〔256%〕	○ 枠内 ・カレントアクセス数量(136.9万トン) ・国家貿易(マークアップの徴収) ○ 枠外 高水準の関税(39円/kg)		

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
大麦 一次税率 無税 + マークアップ 二次税率 39円/kg	・ 現行の国家貿易制度を維持するとともに、枠外税率(39円/kg)を維持。 ・ 既存のWTO枠に加え、TPP枠(6.5万トン(9年目))を設定。 ・ マークアップを9年目までに45%削減。

結果分析

- ・ 国家貿易により国内産麦では量的又は質的に満たせない需要分を計画的に輸入する仕組みを維持。
- ・ 新たな枠を通じた輸入は、既存の枠を通じて現在輸入されているものの一部が置き換わることが基本で、国産大麦に置き換わるものではない。



- ・ したがって、輸入の増大は見込み難い。
- ・ 他方、マークアップの削減に伴い、輸入麦の価格の下落が国産大麦の販売価格に影響を及ぼすことも懸念されることから、国内産品の安定供給が図られるための環境整備の検討や、更なる競争力の強化が必要。

麦 芽

基礎データ

国内生産量 (2016年)	主な生産地(2016年) (生産量シェア)		
49千トン	栃木県 24千トン (49%)	佐賀県 7千トン (13%)	北海道 6千トン (12%)

価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)					
年度	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格	240	237	238	221	225
国際価格	57	67	69	69	61
国内生産量	55	56	49	52	49
輸入量	498	507	516	515	505

出典：輸入量及び国際価格は貿易統計(財務省)、国内価格はビール酒造組合、国税庁調べ、国内生産量は穀物課調べ
(注)国内生産量はビール用大麦売渡数量、国内価格は国産麦芽原価、国際価格は輸入麦芽CIF平均単価

輸入量 (2016年度)	主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
全世界 505千トン	カナダ 152千トン (30%)	豪州 81千トン (16%)	英国 75千トン (15%)
うちTPP11 233千トン			
うち米国 3千トン			

現在の関税率		国境措置の概要
一次税率 無税	二次税率 21.3円/kg	○ 枠内 国産で不足する需要分を関税割当制度により輸入 ○ 枠外 高水準の関税(21.3円/kg)

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容						
麦芽	- 現行の関税割当制度、枠外税率(21.3円/kg)を維持。 - カナダ、豪州に16.8万トンの国別無税枠を設定。						
一次税率 (枠内) 無税		いってないもの	いったもの	国別枠 計		備考	
	カナダ	発効時 89千トン	発効時 4千トン	発効時	93千トン		
	豪州	発効時 72千トン	発効時 3千トン	発効時	75千トン		
二次税率 (枠外) 21.3円/kg	米国	発効時 20千トン	発効時 0.7千トン	発効時	20.7千トン	不適用	
		6年目 32千トン	11年目 1.05千トン	11年目	33.05千トン		
	計	発効時 181千トン	発効時 7.7千トン	発効時	188.7千トン		
		6年目 193千トン	11年目 8.05千トン	11年目	201.05千トン		

結果分析

- ビールの原料となる大麦の麦芽は、カナダ、豪州向けの国別無税枠が設定されるが、国別枠による輸入は現行の関税割当制度による輸入の一部が置き換わるもので、国産に代替するものではない。



- したがって、国内産ビール大麦のビール会社による引取りは維持されるものと想定され、特段の影響は見込み難いが、更なる競争力の強化が必要。

砂糖

基礎データ

国内生産量 (2016SY)		主な生産地(2016SY) (生産量シェア)			
678千トン	北海道 505千トン (74%)	沖縄県 105千トン (15%)	鹿児島県 77千トン (11%)		

価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)					
SY※1	2011	2012	2013	2014	2015
国内価格	187	183	186	186	186
国際価格	62.0	55.5	56.8	55.2	57.5
国内生産量	668	683	680	729	805
輸入量※2	1,343	1,315	1,268	1,204	1,206

出典：需給見通し(農林水産省)、貿易統計(財務省)

※1 SYは砂糖年度(10月1日～翌年9月30日)

※2 輸入量は粗糖を精製糖換算したもの

※3 調整金単価は28SY7月～9月期

※4 チョコレート、キャンディー等の製品を含む

輸入量 (2015SY)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
全世界	1,206千トン	豪州	タイ	米国
うちTPP11	647千トン	647千トン (54%)	559千トン (46%)	0.3千トン (0%)
うち米国	0.3千トン			

加糖調製品輸入量※3 (2016CY)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
全世界	612千トン	韓国	シンガポール	タイ
うちTPP11	180千トン	194千トン (32%)	135千トン (22%)	113千トン (18%)
うち米国	10千トン			

現在の関税率(上限値、調整金※3)		国境措置の概要	
一次税率 (粗糖) 71.8円/kg (調整金38.0円/kg) (精製糖) 103.1円/kg(関税21.5円/kg+調整金56.5円/kg)		二次税率 －	安価な輸入粗糖から調整金を徴収し、これを財源として国内生産を支援。

出典：需給見通し(農林水産省)、貿易統計(財務省)

※1 SYは砂糖年度(10月1日～翌年9月30日)

※2 輸入量は粗糖を精製糖換算したもの

※3 調整金単価は28SY7月～9月期

※4 チョコレート、キャンディー等の製品を含む

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
粗糖・精製糖等 71.8円/kg(粗糖) 103.1円/kg(精製糖)	- 現行の糖価調整制度を維持。 - 高糖度(糖度98.5度以上99.3度未満)の精製用原料糖に限り、関税を無税とし、調整金を少額削減。 - 新商品開発用の試験輸入に限定して、既存の枠組みを活用した無税・無調整金での輸入(粗糖・精製糖で500トン)を認める。
加糖調製品 29.8%(加糖ココア粉) 10.0%(チョコレート菓子) 等	品目ごとにTPP枠を設定(計6.2万トン(当初)→9.6万トン(品目ごとに6～11年目以降))。

結果分析

- 糖価調整制度が現行どおり維持される中で、
 - ① 高糖度原料糖については、現在輸入されているタイ産の粗糖の一部がTPP11参加国産の高糖度原料糖に代替される可能性。
 - ② 試験輸入については、枠数量が少量であることに加え、用途を新商品開発を目的とした輸入に制限。
 となり、引き続き制度による原料作物の安定生産を確保。
- 一方、制度外に加糖調製品については、枠設定の全体数量をTPP11参加国の現行輸入量の半分以上とするTPP枠を設定。



- したがって、てん菜、さとうきびの生産に特段の影響は見込み難い。
- 他方、安価な加糖調製品の流入により、糖価調整制度の安定運営に支障が生ずることも懸念されることから、国内産品の安定供給が図られるための環境整備の検討や、更なる競争力の強化が必要。

でん粉

基礎データ

国内生産量(でん粉) (2015SY※1)	主な生産地(原料いも)(2015SY※1) (生産量シェア)		
223千トン	北海道 836千トン (88%)	鹿児島県 111千トン (12%)	宮崎県※2 5千トン (1%)

出典：農林水産省地域作物課調べ ※1 SYはでん粉年度(10月1日～翌年9月30日) ※2 でん粉は鹿児島県で製造

輸入量※3 (2014-2016平均)	主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
全世界 2,348千トン	米国 2,134千トン (91%)※3	タイ 133千トン (6%)	ブラジル 41千トン (2%)※3
うちTPP11 17千トン			
うち米国 2,134千トン			

出典：貿易統計

でん粉の価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)					
SY※1	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格 (ばれいしょでん粉)	125	128	130	131	131
国際価格 (タピオカでん粉)	37	46	46	53	40
国内生産量	225	225	230	223	—
輸入量※3	2,331	2,268	2,323	2,317	2,404

出典：(国内価格(コスト価格))農林水産省地域作物課調べ(SY※1)
(国際価格(CIF平均価格))貿易統計
(国内生産量)農林水産省地域作物課調べ(SY※1)
(輸入量)貿易統計

※3 コーンスターチ用とうもろこしをでん粉換算したものを含む。

	関税率	国境措置の概要
コーン スターチ用 とうもろ こし	一次税率 無税 + 調整金 二次税率 12円又は50% のうちいずれか 高い税率	関税割当制度により、割当内 のものについては、調整金を徴 収し、これを財源として国内生 産を支援。
でん粉	一次税率 [制度対象でん粉] 無税 + 調整金 [制度対象外のでん粉] 16%, 25% 二次税率 119円/Kg	関税割当制度により、割当内 のもののうち糖化用及び化工で ん粉用については、調整金を徴 収し、これを財源として国内生 産を支援。

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
でん粉等 枠内0～25% 枠外119円/Kg	- 糖価調整制度(調整金の徴収)、枠外税率(119円/Kg)は現行通り維持。 - TPP11参加国を対象とした7,500トンの関税割当枠を設定(即時)。
コーンスターチ ばれいしょでん粉 枠内0～25% 枠外119円/Kg	- 米国に対し無税の関税割当の設定。*【不適用】 - 枠数量は、2,500トンから6年目に3,250トン。【不適用】 * 調整金対象用途については、引き続き調整金を徴収。
イヌリン 枠内25% 枠外119円/Kg	- 米国とチリに対し、無税の関税割当の設定。 - 枠数量は、 米国枠：200トンから11年目に250トン【不適用】 チリ枠：40トンから11年目に50トン

結果分析

- 糖価調整制度が現行どおり維持される中で、TPP11参加国を対象とした関税割当については、現行の関税割当の下で輸入されている数量の範囲内で輸入国をTPP11参加国に限定する枠を設けることから、引き続き、輸入でん粉等と国産でん粉の価格を調整。
- なお、国別に設定した無税の関税割当についても、現行輸入量が少量のラインに対する枠設定等の対応にとどめた。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難い。
- 他方、一部低価格な外国産の輸入も懸念されることから、国内産品の安定供給が図られるための環境整備の検討や、更なる競争力の強化が必要。

小豆

基礎データ

国内生産量 (2016年度)		主な生産地(2016年度) (生産量シェア)			
30千トン		北海道 27千トン (92%)	－	－	－
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)					
年度	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格	375	359	329	291	320
国際価格	107	141	167	178	150
国内生産量	68	68	77	64	30
輸入量	27	26	26	18	20

出典：作物統計、農作物価統計(農林水産省)、貿易統計(財務省)

輸入量 (2016年度)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
全世界	20千トン	カナダ 11千トン (53%)	中国 9千トン (45%)	米国 0.3千トン (1%)
うちTPP11	11千トン			
うち米国	0.3千トン			
現在の関税率		国境措置の概要		
一次税率	二次税率	○枠内 カレント・アクセス数量 (雑豆の関税割当全体で12万トン) ○枠外 高水準の関税(354円/kg)		
10%	354円/kg [403%]			

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
小豆 一次税率(枠内) 10% 二次税率(枠外) 354円/kg	- 枠内について即時関税撤廃。 - 枠外について現行維持。

結果分析

- 枠内税率は撤廃するものの枠外税率を維持し、引き続き関税割当制度により、国内生産で不足する量を輸入。



- したがって、TPP11参加国以外の国からの輸入がTPP11参加国からの輸入に切り替わるものと考えられることから、特段の影響は見込み難いが、更なる競争力の強化が必要。

いんげん

基礎データ

国内生産量 (2016年度)		主な生産地(2016年度) (生産量シェア)				輸入量 (2016年度)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
6千トン		北海道 5千トン (97%)	-	-	-	全世界	30千トン	ミャンマー 11千トン (38%)	カナダ 7千トン (23%)	米国 6千トン (18%)
						うちTPP11	7千トン			
						うち米国	6千トン			
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						現在の関税率		国境措置の概要		
年度	2012	2013	2014	2015	2016	一次税率	二次税率	○枠内 カレント・アクセス数量 (雑豆の関税割当全体で12万トン) ○枠外 高水準の関税(354円/kg)		
国内価格	280	283	281	182	174	10%	354円/kg [403%]			
国際価格	99	129	156	152	118					
国内生産量	18	15	21	26	6					
輸入量	36	33	31	29	30					

出典：作物統計、農作物価統計(農林水産省)、貿易統計(財務省)

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
いんげん 一次税率(枠内) 10% 二次税率(枠外) 354円/kg	- 枠内について即時関税撤廃。 - 枠外について現行維持。

結果分析

- 枠内税率は撤廃するものの枠外税率を維持し、引き続き関税割当制度により、国内生産で不足する量を輸入。



- したがって、TPP11参加国以外の国からの輸入がTPP11参加国からの輸入に切り替わるものと考えられることから、特段の影響は見込み難いが、更なる競争力の強化が必要。

落花生

基礎データ

国内生産量 (2016年度)			主な生産地(2016年度) (生産量シェア)			輸入量 (2016年度)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
16千トン			千葉県 12千トン (79%)	茨城県 2千トン (11%)	-	全世界	32千トン	中国 13千トン (41%)	米国 12千トン (39%)	南アフリカ 3千トン (9%)
						うちTPP11	0.3千トン			
						うち米国	12千トン			
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						現在の関税率		国境措置の概要		
年度	2012	2013	2014	2015	2016	一次税率	二次税率	○枠内 カレント・アクセス数量(7.5万トン) ○枠外 高水準の関税(617円/kg)		
国内価格	930	1,005	1,568	2,423	1,736	10%	617円/kg [737%]			
国際価格	206	199	207	226	206					
国内生産量	17	16	16	12	16					
輸入量	25	27	28	31	32					

出典：作物統計、農業物価統計(農林水産省)、貿易統計(財務省)、国内価格は千葉県産の産地価格

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
落花生 一次税率 (枠内) 10% 二次税率 (枠外) 617円/kg	- 枠内について即時関税撤廃。 - 枠外について段階的に8年目に撤廃。

結果分析

- TPP11参加国からの輸入はほぼない。



- したがって、特段の影響は見込み難いが、更なる競争力強化が必要。

オレンジ

基礎データ

国内生産量 (2015年)			主な生産地(2015年) (生産量シェア)			
生果(みかん生果)	778千トン		和歌山県 160千トン (21%)	愛媛県 121千トン (16%)	静岡県 101千トン (13%)	
果汁(みかん果汁)	5千トン		－	－	－	
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						
年		2012	2013	2014	2015	2016
国内価格	生果	257	233	235	262	309
	果汁	－	－	－	－	－
国際価格	生果	97	112	142	151	138
	果汁	206	221	230	248	211
国内生産量	生果	846	896	875	778	
	果汁	5	6	7	5	
輸入量	生果	130	112	84	84	102
	果汁	92	95	67	81	86

出典：生産出荷統計(みかん(生果))(農林水産省)、園芸作物課調べ(果汁)、貿易統計(財務省)等。
 (注1)国内価格は、東京都中央卸売市場普通みかん価格。
 (注2)国際価格は、財務省貿易統計のC I F価格。

輸入量 (2016年度)			主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
生果	全世界	102千トン	米国 64千トン (63%)	豪州 33千トン (33%)	南アフリカ 4千トン (4%)
	うちTPP11	34千トン			
	うち米国	64千トン			
果汁	全世界	86千トン	ブラジル 59千トン (69%)	メキシコ 8千トン (10%)	イスラエル 7千トン (8%)
	うちTPP11	10千トン			
	うち米国	2千トン			

関税率		国境措置の概要
オレンジ (生果)	6月から11月：16% 12月から5月：32%	-
オレンジ (果汁)	「21.3%」、「25.5%」、「29.8%又は23円/kg うちの高い方」	

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
オレンジ(生果) 6月から11月：16% 12月から5月：32%	4月から11月 段階的に6年目に関税撤廃。 12月から3月 初年度に20%削減、3年間据置、その後段階的に8年目に関税撤廃。(関税削減期間中はセーフガードを措置)
オレンジ(果汁) 「21.3%」、「25.5%」、 「29.8%又は23円/kgの うちの高い方」	段階的に6年目又は11年目に関税撤廃。

結果分析

- 国産うんしゅうみかんは、輸入オレンジと食味や食べやすさが異なり差別化が図られている。
- 国産みかん果汁は高品質な希少的商材として差別化が図られている。
- 関税の即時撤廃ではなく、段階的に撤廃するとともに、生果についてはセーフガードを措置。



- したがって、TPP11合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産うんしゅうみかん及び果汁の価格の下落も懸念されることから、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を実施することが必要。

りんご

基礎データ

国内生産量 (2015年)		主な生産地(2015年) (生産量シェア)		
生果	812千トン	青森県 470千トン (58%)	長野県 157千トン (19%)	山形県 51千トン (6%)
果汁	17千トン	-	-	-

価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						
	年	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格	生果	323	264	295	314	332
	果汁	-	-	-	-	-
国際価格	生果	212	216	217	220	245
	果汁	163	174	165	168	141
国内生産量	生果	794	742	816	812	
	果汁	19	13	14	17	
輸入量	生果	2	2	3	1	2
	果汁	88	87	89	79	76

出典：生産出荷統計(生果)(農林水産省)、園芸作物課調べ(果汁)、貿易統計(財務省)等。
 (注1)国内価格は、東京都中央卸売市場りんご価格。
 (注2)国際価格は、財務省貿易統計のC I F価格。

輸入量 (2016年度)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
生果	全世界	2千トン	NZ 2千トン (99%)	豪州 0.02千トン (1%)
	うちTPP11	2千トン		
	うち米国	- トン		
果汁	全世界	76千トン	中国 51千トン (67%)	チリ 5千トン (7%)
	うちTPP11	9千トン		
	うち米国	2千トン		

関税率		国境措置の概要
りんご (生果)	17%	-
りんご (果汁)	「19.1%」、「23%」、「29.8%」、 「34%又は23円/kgのうちの高い方」	

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
りんご (生果) 17%	・ 初年度に25%削減、その後段階的に11年目に関税撤廃。
りんご (果汁) 「19.1%」、「23%」、 「29.8%」、 「34%又は23円/kgのうちの 高い方」	・ 段階的に8年目又は11年目に関税撤廃。

結果分析

- ・ りんご生果の輸入量は、我が国の端境期である夏期にNZからの2千トン程度であり、国内消費量に占める割合は0.2%程度とごくわずか。
- ・ 国産りんごは、外観や味など、品質面で国際的に高い競争力を有している。
- ・ 国産りんご果汁は高品質な稀少的商材として差別化が図られている。
- ・ 関税の即時撤廃ではなく、段階的に撤廃。



- ・ したがって、TPP11合意による影響は限定的と見込まれる。
- ・ 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産りんご及び果汁の価格の下落も懸念されることから、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を実施することが必要。

ぶどう

基礎データ

国内生産量 (2015年)		主な生産地(2015年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年度)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
181千トン		山梨県 41千トン (23%)	長野県 28千トン (16%)	山形県 18千トン (10%)	全世界 34千トン		米国 14千トン (42%)	チリ 9千トン (28%)	豪州 9千トン (28%)
					うちTPP11 20千トン				
					うち米国 14千トン				
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						関税率			
年	2012	2013	2014	2015	2016	国境措置の概要			
国内価格	719	767	803	914	989	3月から10月 17% 11月から2月 7.8%			
国際価格	235	264	280	317	318				
国内生産量	198	190	189	181					
輸入量	21	23	20	22	34				

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等。

(注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格。

(注2)国際価格は、財務省貿易統計のC I F価格。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
ぶどう 3月から10月 17% 11月から2月 7.8%	即時関税撤廃。

結果分析

- 国産ぶどうは、「巨峰」、「ピオーネ」、「シャインマスカット」等、味や外観等が極めて優れており、産地ごとにブランドが確立されている。



- したがって、TPP11合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産ぶどうの価格の下落も懸念されることから、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を実施することが必要。

なし

基礎データ

国内生産量 (2015年)			主な生産地(2015年) (生産量シェア)		
247千トン			千葉県 32千トン (13%)	茨城県 26千トン (11%)	栃木県 21千トン (8%)
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)					
年	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格	306	278	282	307	306
国際価格	153	244	239	238	－
国内生産量	275	267	271	247	
輸入量	0.05	0.08	0.09	0.05	－

輸入量 (2016年度)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
全世界	－トン			
うちTPP11	－トン	－	－	－
うち米国	－トン			

関税率		国境措置の概要	
4.8%		－	

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等。

(注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格。

(注2)国際価格は、財務省貿易統計のC I F価格。

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
なし 4.8%	即時関税撤廃。

結果分析

- なしの国内生産量約25万トンに対し、直近年での輸入実績はなく、国内消費は全て国産でまかなわれている。
- 近年の輸入は全量が韓国からであり、TPP11参加国からのなしの輸入はない。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、我が国の主要な果樹であり、更なる競争力の強化が必要。

も も

基礎データ

国内生産量 (2015年)		主な生産地(2015年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年度)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)	
122千トン		山梨県 39千トン (32%)	福島県 27千トン (22%)	長野県 16千トン (13%)	全世界 0.1千トン		米国 0.1千トン (100%)	—
					うちTPP11 —トン			—
					うち米国 0.1千トン			
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						関税率		
年	2012	2013	2014	2015	2016	国境措置の概要		
国内価格	455	477	469	527	514	6 %		
国際価格	—	—	—	—	534			
国内生産量	135	125	137	122				
輸入量	—	—	—	—	0.1			

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等。

(注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格。

(注2)国際価格は、財務省貿易統計のC I F価格。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
もも 6 %	即時関税撤廃。

結果分析

- ももの国内生産量約12万トンに対し、近年、輸入実績はほとんどなく、国内消費のほぼ全量が国産でまかなわれている。
- TPP11参加国からのももの輸入はない。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、我が国の主要な果樹であり、更なる競争力の強化が必要。

さくらんぼ

基礎データ

国内生産量 (2015年)			主な生産地(2015年) (生産量シェア)		
18千トン			山形県 13千トン (73%)	北海道 2千トン (11%)	(データなし)
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)					
年	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格	1,979	1,899	1,816	2,009	1,689
国際価格	725	933	1,038	1,090	1,069
国内生産量	18	18	19	18	
輸入量	10	7	5	5	5

輸入量 (2016年度)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
全世界	5千トン	米国 5千トン (99%)	豪州 0.03千トン (0.6%)	チリ 0.02千トン (0.3%)
うちTPP11	0.06千トン			
うち米国	5千トン			
関税率		国境措置の概要		
8.5%		－		

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等。

(注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格。

(注2)国際価格は、財務省貿易統計のC I F価格。

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
さくらんぼ 8.5%	・ 初年度に50%削減、その後段階的に6年目に関税撤廃。

結果分析

- ・ 国産さくらんぼは、味や外観の良さから贈答用など高級品として差別化が図られている現状。
- ・ さくらんぼの輸入量は約5千トンで、ほぼ全量が米国からの輸入。
- ・ 関税の即時撤廃ではなく、段階的に撤廃。



- ・ したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、我が国の主要な果樹であり、更なる競争力の強化が必要。

かき

基礎データ

国内生産量 (2015年)		主な生産地(2015年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年度)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)	
242千トン		和歌山県 51千トン (21%)	奈良県 31千トン (13%)	福岡県 20千トン (8%)	全世界	0.01千トン	NZ	0.01千トン (100%)
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)					うちTPP11	0.01千トン	—	—
					うち米国	—トン		
年	2012	2013	2014	2015	2016	関税率		
国内価格	212	277	249	245	285	6%		
国際価格	213	176	179	338	735			
国内生産量	254	215	241	242				
輸入量	0.1	0.2	0.2	0.03	0.01			
						国境措置の概要		
						—		

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等。

(注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格。

(注2)国際価格は、財務省貿易統計のC I F価格。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
かき 6%	即時関税撤廃。

結果分析

- かきの国内生産量約24万トンに対し、直近年の輸入量は約8トンで、国内消費量のほぼ全量が国産でまかなわれている。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、我が国の主要な果樹であり、更なる競争力の強化が必要。

くり

基礎データ

国内生産量 (2015年)			主な生産地(2015年) (生産量シェア)		
16千トン			茨城県 5千トン (29%)	愛媛県 1千トン (8%)	熊本県 1千トン (8%)
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)					
年	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格	446	514	446	523	816
国際価格	445	479	582	552	555
国内生産量	21	21	21	16	
輸入量	11	10	8	7	7

輸入量 (2016年度)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
全世界	7千トン	中国	韓国	フランス
うちTPP11	ートン	4千トン (61%)	3千トン (39%)	0.001千トン (0.01%)
うち米国	ートン			
関税率		国境措置の概要		
9.6%		ー		

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等。

(注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格。

(注2)国際価格は、財務省貿易統計のC I F価格。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
くり 9.6%	・段階的に11年目に関税撤廃。

結果分析

- ・ くりの国内生産量約2万トンに対し、輸入量は約7千トンで、国内消費量に占める割合は3割程度。
- ・ 輸入のほぼ全量が中国産(多くは天津甘栗等の中国くり)及び韓国産。



- ・ したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、我が国の主要な果樹であり、更なる競争力の強化が必要。

キウイフルーツ

基礎データ

国内生産量 (2015年)		主な生産地(2015年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年度)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
28千トン		愛媛県 7千トン (25%)	福岡県 4千トン (16%)	和歌山県 4千トン (13%)	全世界	93千トン	NZ	チリ	米国
					うちTPP11	90千トン	88千トン (95%)	2千トン (2%)	2千トン (2%)
					うち米国	2千トン			
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						関税率			
年	2012	2013	2014	2015	2016	国境措置の概要			
国内価格	417	380	420	446	535	6.4%			
国際価格	342	348	341	346	335				
国内生産量	30	30	32	28					
輸入量	64	59	65	79	93				

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等。

(注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格。

(注2)国際価格は、財務省貿易統計のC I F価格。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
キウイフルーツ 6.4%	即時関税撤廃。

結果分析

- キウイフルーツの国内生産量約3万トンに対し、輸入量は約9万トンで、国内消費量に占める割合は8割程度。
- 輸入の約97%がTPP11参加国からの輸入だが、ほぼ全量が日本と収穫時期が異なるNZ産であり、国産が12～3月、輸入品は4～12月に回ることから、時期的な棲み分けがなされている。



- したがって、TPP11合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産キウイフルーツの価格の下落も懸念されることから、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を実施することが必要。

パインアップル

基礎データ

国内生産量 (2015年)		主な生産地(2015年) (生産量シェア)			
生果	8千トン	沖縄県 8千トン(100%)	-	-	-
缶詰	0.6千トン	沖縄県 0.6千トン(100%)	-	-	-

価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						
	年	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格	生果	208	197	210	183	
	缶詰	317	443	448	473	
国際価格	生果	65	63	74	88	96
	缶詰	95	109	121	149	147
国内生産量	生果	6	7	7	8	
	缶詰	0.4	0.4	0.4	0.6	
輸入量	生果	174	181	166	151	143
	缶詰	40	35	34	32	32

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷時計(農林水産省)、園芸作物課調べ
 (注1)生果の国内価格は、産出額を生産量で除した推計値。
 (注2)缶詰の国内価格は、パインアップル缶詰の本土でのJA沖縄の販売価格。
 (注3)国際価格は、財務省貿易統計のCIF価格。

輸入量 (2016年度)			主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
生果	全世界	143千トン	フィリピン 136千トン (95%)	コスタリカ 5千トン (3%)	台湾 1千トン (1%)
	うちTPP11	0.2千トン			
	うち米国	0.1千トン			
缶詰	全世界	32千トン	タイ 16千トン (49%)	フィリピン 9千トン (28%)	インドネシア 6千トン (19%)
	うちTPP11	1千トン			
	うち米国	ートン			

関税率		国境措置の概要
パインアップル (生果)	17%	-
パインアップル (缶詰)	一次税率(枠内)無税 二次税率(枠外)33円/kg	国産パインアップル缶詰の購入を条件に関税を無税

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
パインアップル (生果)17%	段階的に11年目に関税撤廃。
パインアップル (缶詰) 一次税率(枠内) 無税 二次税率(枠外) 33円/kg	- 関税割当制度を維持。 - 枠外関税については段階的に6年目までに15%削減。

結果分析

- 国産パインアップル(生果)は稀少性があることに加え、完熟ならではのみずみずしさといった品質が評価され、高価格で販売されている。
- 生果の関税は、即時撤廃ではなく、段階的に撤廃。
- 缶詰は、関税割当が維持され、引き続き、パインアップル缶詰を輸入する際には、国産パインアップル缶詰の購入が義務付けられることから、国産の販路は確保される見込み。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、沖縄等地域経済を支える品目として更なる競争力の強化が必要。

トマト加工品

基礎データ

国内生産量 (2015年)		主な生産地(2015年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年度)	主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
トマト加工品	312千トン	-	-	-	全世界	230千トン	イタリア	中国
加工用トマト	35千トン	茨城県 13千トン(37%)	長野県 11千トン(32%)	栃木県 2千トン(6%)	うちTPP11	13千トン	103千トン (45%)	米国 36千トン (15%)
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)					うち米国	36千トン		
年		2012	2013	2014	2015	2016		
国内価格		-	-	-	-	-		
国際価格	トマトピューレー・ペースト	88	112	130	145	122		
	トマトケチャップ	97	116	121	123	108		
	トマトソース	103	117	116	234	279		
	トマトジュース	72	101	142	133	139		
	調製したトマト	96	119	129	126	107		
国内生産量	野菜ジュース	210	268	311	313	315		
	トマト加工品全体	310	305	307	312			
	加工用トマト	39	36	36	35			
輸入量	トマト加工品全体	270	267	246	241	230		
	トマトピューレー・ペースト	143	141	124	121	111		
	トマトケチャップ	6	6	6	6	7		
	トマトソース	0.9	0.9	1.0	0.2	0.04		
	トマトジュース	3.0	2.5	1.5	1.3	1.5		
	調製したトマト	112	111	111	109	107		
	野菜ジュース	5	5	4	4	4		

※ トマト加工品全体は、トマトピューレー・ペースト、トマトケチャップ、トマトソース、トマトジュース、調製したトマト及び野菜ジュースの合計値。

関税率		国境措置の概要
トマトピューレー・ペースト	1次税率(枠内): 無税 2次税率(枠外): 16%	トマトピューレー・ペーストは関税割当を実施(2016年: 38千トン) (トマトケチャップ・ソースに用途指定)
トマトケチャップ	21.3%	
トマトソース	17%	
トマトジュース	21.3%、29.8%	
調製したトマト	9%、13.4%	
野菜ジュース	8.1%、5.4%	

出典: 園芸作物課調べ、貿易統計(財務省)
(注1) 国際価格は、財務省貿易統計のCIF価格。
(注2) 野菜ジュースは、HS'2009.90-210及び2009.90-220の2ライン。

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
トマトピューレー・ペースト 1次税率(枠内): 無税 2次税率(枠外): 16%	・ 段階的に6年目に関税撤廃。
トマトケチャップ 21.3%	・ 段階的に11年目に関税撤廃。
トマトソース 17%	・ 段階的に11年目に関税撤廃。
トマトジュース 21.3%、29.8%	・ 段階的に6年目に関税撤廃。
調製したトマト 9%、13.4%	・ 即時又は段階的に6年目に関税撤廃。
野菜ジュース 8.1%、5.4%	・ 即時撤廃。

結果分析

- ・ 加工用トマトの国内生産は加工メーカーとの全量契約栽培。そのほとんどがストレートジュースに仕向け。ストレートジュースは高品質で輸入品の濃縮還元ジュースと差別化が図られている。
- ・ TPP11参加国からの輸入は、国産品のほとんどないトマトピューレー・ペーストであり、国産品とは棲み分けがなされている。



- ・ したがって、TPP11合意による影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

いちご

基礎データ

国内生産量 (2015年)			主な生産地(2015年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年度)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
159千トン			栃木県 25千トン (16%)	福岡県 16千トン (10%)	熊本県 11千トン (7%)	全世界 3千トン		米国 3千トン (96%)	オランダ 0.1千トン (3%)	韓国 0.01千トン (0.5%)
						うちTPP11 0.002千トン				
						うち米国 3千トン				
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)										
年	2012	2013	2014	2015	2016					
国内価格	1,168	1,112	1,183	1,259	1,320					
国際価格	824	962	1,025	1,150	979					
国内生産量	163	166	164	159						
輸入量	4	4	3	3	3					

関税率		国境措置の概要	
6 %		－	

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等。

(注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格。

(注2)国際価格は、財務省貿易統計のC I F価格。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
いちご 6 %	即時関税撤廃。

結果分析

- いちごの国内生産量約16万トンに対し、輸入量は約3千トンで、国内消費量に占める割合は2%程度とごくわずか。
- 輸入品のほとんどが業務用で6～11月を中心に輸入され、国産が11～5月に出回ることから時期的な棲み分けがなされている。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、我が国の主要な青果物であり、更なる競争力の強化が必要。

メロン

基礎データ

国内生産量 (2015年)			主な生産地(2015年) (生産量シェア)		
158千トン			茨城県 37千トン (23%)	北海道 25千トン (16%)	熊本県 23千トン (14%)
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)					
年	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格	476	511	479	515	531
国際価格	98	100	108	117	106
国内生産量	176	169	168	158	
輸入量	30	33	29	24	29

輸入量 (2016年度)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
全世界	29千トン	メキシコ 23千トン (79%)	米国 6千トン (19%)	韓国 0.3千トン (1%)
うちTPP11	23千トン			
うち米国	6千トン			
関税率		国境措置の概要		
6 %		－		

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等。

(注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格。

(注2)国際価格は、財務省貿易統計のC I F価格。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
メロン 6 %	即時関税撤廃。

結果分析

- メロンの国内生産量約16万トンに対し、輸入量は約3万トンで、国内消費量に占める割合は2割程度。
- 輸入の約8割はTPP11参加国のメキシコ産だが、日本と収穫時期が異なり、国産が5～8月、メキシコ産は3～5月に出回ることから、時期的な棲み分けがなされている。



- したがって、TPP11合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産メロンの価格の下落も懸念されることから、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を実施することが必要。

キャベツ

基礎データ

国内生産量 (2015年)		主な生産地(2015年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年度)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
1,469千トン		愛知県 262千トン (18%)	群馬県 244千トン (17%)	千葉県 133千トン (9%)	全世界 24千トン		中国 23千トン (95%)	韓国 0.9千トン (4%)	米国 0.1千トン (0.5%)
					うちTPP11 0.1千トン				
					うち米国 0.1千トン				
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						関税率			
年	2012	2013	2014	2015	2016	国境措置の概要			
国内価格	83	97	93	105	101	3 %			
国際価格	36	40	39	42	43				
国内生産量	1,443	1,440	1,480	1,469					
輸入量	34	31	35	31	24				

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等。

(注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格。

(注2)国際価格は、財務省貿易統計のCIF価格。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
キャベツ 3 %	即時関税撤廃。

結果分析

- キャベツの国内生産量約147万トンに対し、輸入量は約2万トンで、国内消費量に占める割合は2%程度とごくわずか。
- 輸入の約95%が中国からの輸入。
- 関税率は3%と低率。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

きゅうり

基礎データ

国内生産量 (2015年)		主な生産地(2015年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年度)	主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
550千トン		宮崎県 61千トン (11%)	群馬県 50千トン (9%)	福島県 41千トン (8%)	全世界 0.02千トン うちTPP11 0.004千トン うち米国 0.004千トン	韓国 0.01千トン (49%)	米国 0.004千トン (26%)	メキシコ 0.004千トン (25%)
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						関税率		
年	2012	2013	2014	2015	2016	国境措置の概要		
国内価格	282	304	320	324	334	3 %		
国際価格	544	315	552	351	429			
国内生産量	587	574	549	550				
輸入量	0.05	0.001	0.01	0.02	0.02			

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等。

(注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格。

(注2)国際価格は、財務省貿易統計のC I F価格。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
きゅうり 3 %	即時関税撤廃。

結果分析

- きゅうりの国内生産量約55万トンに対し、輸入量は約16トンであり、国内消費量はほぼ国産でまかなわれている。
- 関税率は3 %と低率。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

さといも

基礎データ

国内生産量 (2015年)		主な生産地(2015年) (生産量シェア)				輸入量 (2016年度)	主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
153千トン		千葉県 20千トン (13%)	埼玉県 17千トン (11%)	宮崎県 13千トン (8%)		全世界 5千トン	中国 5千トン (100%)	—	—
						うちTPP11 —トン			
						うち米国 —トン			
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						関税率			
年	2012	2013	2014	2015	2016	国境措置の概要			
国内価格	242	256	310	331	332	9%			
国際価格	62	93	146	97	83				
国内生産量	173	162	166	153					
輸入量	9	5	4	4	5				

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等。

(注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格。

(注2)国際価格は、財務省貿易統計のC I F価格。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
さといも 9%	即時関税撤廃。

結果分析

- さといもの国内生産量約15万トンに対し、輸入量は約5千トンで、国内消費量に占める割合は3%程度とごくわずか。
- 輸入の全量が中国からであり、TPP11参加国からの輸入はない。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

だいこん

基礎データ

国内生産量 (2015年)		主な生産地(2015年) (生産量シェア)				輸入量 (2016年度)	主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
1,434千トン		北海道 177千トン (12%)	千葉県 157千トン (11%)	青森県 133千トン (9%)		全世界 4千トン	中国 4千トン (95%)	オランダ 0.2千トン (4%)	ベルギー 0.03千トン (0.7%)
						うちTPP11 0.01千トン			
						うち米国 0.001千トン			
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						関税率			
年	2012	2013	2014	2015	2016	国境措置の概要			
国内価格	92	92	78	90	104	3 %			
国際価格	71	147	158	154	104				
国内生産量	1,469	1,457	1,452	1,434					
輸入量	6	2	2	2	4				
						-			

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等。

(注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格。

(注2)国際価格は、財務省貿易統計のC I F価格。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
だいこん 3 %	即時関税撤廃。

結果分析

- だいこんの国内生産量約143万トンに対し、輸入量は約4千トンで、国内消費量に占める割合は0.3%程度とごくわずか。
- 輸入の約95%が中国からの輸入。
- 関税率は3%と低率。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

トマト

基礎データ

国内生産量 (2015年)		主な生産地(2015年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年度)	主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
727千トン		熊本県 126千トン (17%)	北海道 62千トン (8%)	茨城県 47千トン (7%)	全世界 7千トン うちTPP11 2千トン うち米国 1千トン	韓国 4千トン (51%)	NZ 1千トン (16%)	米国 1千トン (14%)
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						関税率		
年	2012	2013	2014	2015	2016	国境措置の概要		
国内価格	388	354	330	370	391	3 %		
国際価格	343	391	407	395	390			
国内生産量	722	748	740	727				
輸入量	6	9	8	7	7			

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等。

(注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格。

(注2)国際価格は、財務省貿易統計のC I F価格。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
トマト 3 %	即時関税撤廃。

結果分析

- ・ トマトの国内生産量約73万トンに対し、輸入量は約7千トンで、国内消費量に占める割合は1 %程度とごくわずか。
- ・ 関税率は3 %と低率。



- ・ したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

なす

基礎データ

国内生産量 (2015年)		主な生産地(2015年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年度)	主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
309千トン		高知県 38千トン (12%)	熊本県 32千トン (10%)	群馬県 22千トン (7%)	全世界 0.04千トン	韓国	—	—
					うちTPP11 —トン	0.04千トン	—	—
					うち米国 —トン	(100%)		
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						関税率		
年	2012	2013	2014	2015	2016	国境措置の概要		
国内価格	321	343	359	394	405	3 %		
国際価格	247	271	262	262	247			
国内生産量	327	321	323	309				
輸入量	0.09	0.06	0.04	0.03	0.04			

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等。

(注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格。

(注2)国際価格は、財務省貿易統計のCIF価格。

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
なす 3 %	即時関税撤廃。

結果分析

- なすの国内生産量約31万トンに対し、輸入量は約40トンであり、国内消費量のほぼ全量が国産でまかなわれている。
- TPP11参加国からのなすの輸入はない。
- 関税率は3%と低率。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

にんじん

基礎データ

国内生産量 (2015年)			主な生産地(2015年) (生産量シェア)		
633千トン			北海道 189千トン (30%)	千葉県 119千トン (19%)	徳島県 52千トン (8%)
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)					
年	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格	126	143	119	127	163
国際価格	45	55	48	58	48
国内生産量	613	604	633	633	
輸入量	83	83	74	71	92

輸入量 (2016年度)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
全世界	92千トン	中国	豪州	ベトナム
うちTPP11	7千トン	84千トン (91%)	4千トン (4%)	2千トン (2%)
うち米国	0.2千トン			
関税率		国境措置の概要		
3 %		—		

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等。

(注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格。

(注2)国際価格は、財務省貿易統計のC I F価格。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
にんじん 3%	即時関税撤廃。

結果分析

- にんじんの国内生産量約63万トンに対し、輸入量は約9万2千トンで、国内消費量に占める割合は1割程度。
- 輸入の約9割は中国からの輸入。
- 関税率は3%と低率。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

ね ぎ

基礎データ

国内生産量 (2015年)		主な生産地(2015年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年度)	主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
475千トン		千葉県 67千トン (14%)	埼玉県 60千トン (13%)	茨城県 48千トン (10%)	全世界 56千トン うちTPP11 0.04千トン うち米国 ートン	中国 55千トン (99.9%)	ベトナム 0.04千トン (0.06%)	ー
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						関税率		
年	2012	2013	2014	2015	2016	国境措置の概要		
国内価格	280	285	279	317	360	3 %		
国際価格	112	114	108	130	145			
国内生産量	481	478	484	475				
輸入量	52	55	55	57	56			

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等。

(注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格。

(注2)国際価格は、財務省貿易統計のC I F価格。

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
ねぎ 3 %	即時関税撤廃。

結果分析

- ねぎの国内生産量約48万トンに対し、輸入量は約6万トンで、国内消費量に占める割合は1割程度。
- 輸入のほぼ全量が中国からの輸入。
- 関税率は3%と低率。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

はくさい

基礎データ

国内生産量 (2015年)		主な生産地(2015年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年度)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
895千トン		茨城県 236千トン (26%)	長野県 222千トン (25%)	北海道 30千トン (3%)	全世界 2千トン		中国 2千トン (99%)	韓国 0.02千トン (1%)	—
					うちTPP11 —トン				
					うち米国 —トン				
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						関税率			
年	2012	2013	2014	2015	2016	国境措置の概要			
国内価格	62	72	65	76	87	3 %			
国際価格	56	82	48	50	44				
国内生産量	921	906	914	895					
輸入量	0.3	0.03	0.2	0.8	2				

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等。

(注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格。

(注2)国際価格は、財務省貿易統計のC I F価格。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
はくさい 3 %	即時関税撤廃。

結果分析

- はくさいの国内生産量約90万トンに対し、輸入量は約2千トンで、国内消費量に占める割合は0.2%程度とごくわずか。
- 輸入のほぼ全量が中国からであり、TPP11参加国からの輸入はない。
- 関税率は3%と低率。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

ピーマン

基礎データ

国内生産量 (2015年)		主な生産地(2015年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年度)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
ピーマン	140千トン	茨城県 33千トン (24%)	宮崎県 27千トン (19%)	高知県 13千トン (9%)	全世界	0.5千トン	韓国	NZ	オマーン
パプリカ (2014年)	3.6千トン	宮城県 1.0千トン (28%)	茨城県 0.9千トン (23%)	熊本県 0.3千トン (8%)	うちTPP11	0.02千トン	0.4千トン (90%)	0.02千トン (5%)	0.01千トン (3%)
					うち米国	－トン			
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)									
	年	2012	2013	2014	2015	2016	全世界		
国内価格	ピーマン	344	409	375	464	457	40千トン		
	パプリカ	435	557	598	684	637	うちTPP11	5千トン	韓国
国際価格	ピーマン	487	538	486	830	503	30千トン (74%)		
	パプリカ	379	434	402	400	382	うち米国	－トン	オランダ
国内生産量	ピーマン	145	145	145	140		6千トン (14%)		
	パプリカ ※	4	－	4	－		NZ 5千トン (11%)		
輸入量	ピーマン	0.7	0.5	0.4	0.1	0.5			
	パプリカ	33	34	34	40	40			

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等。
 (注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格。
 (注2)国際価格は、財務省貿易統計のC I F価格。
 ※パプリカの国内生産量の公表は隔年である。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
ピーマン 3%	・ 即時関税撤廃。
パプリカ 3%	

結果分析

- ピーマンの国内生産量約14万トンに対し、輸入量は約500トンであり、国内消費量に占める割合は0.4%程度とごくわずか。
- 国産パプリカは、国産である安心感と希少性等から輸入品とは差別化。
- 関税率はピーマン及びパプリカともに3%と低率。



- したがって、TPP11合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税撤廃によるパプリカ輸入相手国の変化等により、長期的には、国産パプリカの価格の下落も懸念されることから、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を実施することが必要。

レタス

基礎データ

国内生産量 (2015年)		主な生産地(2015年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年度)	主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
568千トン		長野県 192千トン (34%)	茨城県 87千トン (15%)	群馬県 49千トン (9%)	全世界 14千トン うちTPP11 ートン うち米国 5千トン	台湾 9千トン (61%)	米国 5千トン (35%)	中国 0.3千トン (2%)
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						関税率		
年	2012	2013	2014	2015	2016	国境措置の概要		
国内価格	201	204	194	227	223	3 %		
国際価格	100	115	117	132	145			
国内生産量	566	579	578	568				
輸入量	11	12	11	10	14			

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等。

(注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格。

(注2)国際価格は、財務省貿易統計のC I F価格。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
レタス 3 %	即時関税撤廃。

結果分析

- レタスの国内生産量約57万トンに対し、輸入量は約1.4万トンで、国内消費量に占める割合は2 %程度とごくわずか。
- 関税率は3 %と低率。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

たまねぎ

基礎データ

国内生産量 (2015年)		主な生産地(2015年) (生産量シェア)		
1,265千トン		北海道 819千トン (65%)	佐賀県 119千トン (9%)	兵庫県 92千トン (7%)

価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)					
年	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格	103	95	119	110	106
国際価格	42	55	49	55	55
国内生産量	1,098	1,068	1,169	1,265	
輸入量	342	302	350	303	279

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等。
(注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格。
(注2)国際価格は、財務省貿易統計のC I F価格。

輸入量 (2016年度)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
全世界	279千トン	中国	NZ	米国
うちTPP11	21千トン	246千トン	17千トン	10千トン
うち米国	10千トン	(88%)	(6%)	(3%)

関税率		国境措置の概要
課税価格が1kgにつき67円以下のもの	8.5%	－
課税価格が1kgにつき67円を超え73円70銭以下のもの	「8.5%」又は「73.70円/kg－(課税価格)/kg」	
課税価格が1kgにつき73円70銭を超えるもの	無税	

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等。
 (注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格。
 (注2)国際価格は、財務省貿易統計のCIF価格。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容	
課税価格が1kgにつき67円以下のもの	8.5%	・ 段階的に6年目に関税撤廃。
課税価格が1kgにつき67円を超え73円70銭以下のもの	「8.5%」又は「73.70円/kg－(課税価格)/kg」	
課税価格が1kgにつき73円70銭を超えるもの	無税	—

結果分析

- ・ たまねぎの国内生産量約127万トンに対し、輸入量は約28万トンで、国内消費量に占める割合は2割程度。
- ・ 国産の加工・業務用たまねぎについては、近年、機械化一貫体系や作柄安定技術の導入による輸入品からのシェア奪還に向けた取組を推進。
- ・ 関税の即時撤廃ではなく、段階的に撤廃。



- ・ したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

ばれいしょ

基礎データ

国内生産量 (2015年)	主な生産地(2015年) (生産量シェア)		
2,406千トン	北海道 1,907千トン (79%)	長崎県 93千トン (4%)	鹿児島県 76千トン (3%)

出典：野菜生産出荷統計

価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)					
	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格(青果用)	107	111	116	151	—
国際価格	ばれいしょ	45	51	54	59
	加工品	119	146	151	167
国内生産量	2,500	2,408	2,456	2,406	—
輸入量	ばれいしょ	16	16	20	29
	加工品	427	384	360	387

出典：(国内価格)東京都中央卸売市場ばれいしょ価格、(国際価格・輸入量)貿易統計
(国内生産量)野菜生産出荷統計

	輸入量 (2016年)	主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
ばれいしょ	全世界	29千トン	米国 28千トン (99%)	中国※ 0.3千トン (1%)
	うちTPP11	—		—
	うち米国	28千トン		
ばれいしょ加工品	全世界	387千トン	米国 281千トン (73%)	ベルギー 27千トン (7%)
	うちTPP11	27千トン		オランダ 24千トン (6%)
	うち米国	281千トン		

出典：貿易統計

※ 中国からは加工処理したものが輸入されている。

関税率	国境措置の概要
4.3%(ばれいしょ)	—
8.5～20%(ばれいしょ加工品)	—

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
ばれいしょ 4.3%	・ 即時撤廃
ばれいしょ加工品 8.5%～20%	・ 段階的に4～11年目に関税撤廃

結果分析

- ばれいしょに関しては、植物防疫法令により、
■ 米国以外の地域については、輸入が禁止されているか又は隔離検疫を受ける必要があること
から生食用としては輸入されておらず、加工用としても輸入は限定的である。
また、ばれいしょ加工品に関しては、国内のメーカーから国産原料の要望が強い。



- したがって、TPP11合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税撤廃により、長期的には、国産ばれいしょの価格の下落も懸念されることから、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を実施することが必要。

ほうれんそう

基礎データ

国内生産量 (2015年)		主な生産地(2015年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年度)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
251千トン		千葉県 35千トン (14%)	埼玉県 26千トン (10%)	群馬県 22千トン (9%)	全世界 0.03千トン		米国 0.02千トン (97%)	豪州 0.001千トン (3%)	—
					うちTPP11 0.001千トン				
					うち米国 0.02千トン				
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						関税率			
年	2012	2013	2014	2015	2016	国境措置の概要			
国内価格	512	512	508	521	578	3 %			
国際価格	1,134	1,493	-	833	823				
国内生産量	264	250	257	251					
輸入量	0.009	0.006	-	0.01	0.03				

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等。

(注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格。

(注2)国際価格は、財務省貿易統計のC I F価格。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
ほうれんそう 3 %	即時関税撤廃。

結果分析

- ほうれんそうの国内生産量約25万トンに対し、輸入量は約30トンであり、国内消費量のほぼ全量を国産でまかなっている。
- 関税率は3 %と低率。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

アスパラガス

基礎データ

国内生産量 (2015年)		主な生産地(2015年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年度)	主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
29千トン		北海道 5千トン (16%)	佐賀県 3千トン (10%)	長野県 2千トン (8%)	全世界 11千トン うちTPP11 10千トン うち米国 0.1千トン	メキシコ 6千トン (56%)	豪州 3千トン (32%)	ペルー 0.7千トン (6%)
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						関税率		
年	2012	2013	2014	2015	2016	国境措置の概要		
国内価格	1,065	1,058	1,162	1,233	1,240	3 %		
国際価格	503	631	642	766	714			
国内生産量	29	30	29	29				
輸入量	15	11	12	9	11			

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等。

(注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格。

(注2)国際価格は、財務省貿易統計のC I F価格。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
アスパラガス 3 %	即時関税撤廃。

結果分析

- アスパラガスの国内生産量約3万トンに対し、輸入量は約1.1万トンで、国内消費量に占める割合は3割程度。
- 輸入の約9割は日本と収穫時期が異なるメキシコ産と豪州産であり、国産アスパラガスが3～9月を中心に出回る、一方、メキシコ産は1～3月、豪州産は9～11月を中心に入力され、国産との時期的な棲み分けがなされている。
- 関税率は3%と低率。



- したがって、TPP11合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産アスパラガスの価格の下落も懸念されることから、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を実施することが必要。

かぼちゃ

基礎データ

国内生産量 (2015年)		主な生産地(2015年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年度)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
202千トン		北海道 101千トン (50%)	鹿児島県 10千トン (5%)	茨城県 9千トン (4%)	全世界	117千トン	NZ 63千トン (54%)	メキシコ 48千トン (41%)	トンガ 2千トン (2%)
					うちTPP11	110千トン			
					うち米国	0.2千トン			
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						関税率			
年	2012	2013	2014	2015	2016	国境措置の概要			
国内価格	149	186	217	223	250	3 %			
国際価格	73	79	91	105	91				
国内生産量	227	212	200	202					
輸入量	125	105	99	107	117				

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等。

(注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格。

(注2)国際価格は、財務省貿易統計のC I F価格。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
かぼちゃ 3 %	即時関税撤廃。

結果分析

- かぼちゃの国内生産量約20万トンに対し、輸入量は約12万トンで、国内消費量に占める割合は4割程度。
- 輸入の約95%は日本と収穫時期が異なるNZ産及びメキシコ産であり、国産カボチャが6～11月に出回る、一方、NZ産は1～5月、メキシコ産は12～1月、5～6月を中心に輸入され、国産との時期的な棲み分けがなされている。
- 関税率は3%と低率。



- したがって、TPP11合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産かぼちゃの価格の下落も懸念されることから、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を実施することが必要。

セルリー

基礎データ

国内生産量 (2015年)		主な生産地(2015年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年度)	主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
32千トン		長野県 14千トン (43%)	静岡県 6千トン (20%)	福岡県 3千トン (10%)	全世界 8千トン うちTPP11 0.6千トン うち米国 7千トン	米国 7千トン (92%)	メキシコ 0.6千トン (7%)	豪州 0.09千トン (1%)
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						関税率		
年	2012	2013	2014	2015	2016	国境措置の概要		
国内価格	267	264	259	297	291	3 %		
国際価格	66	93	92	113	100			
国内生産量	33	34	34	32				
輸入量	10	9	11	8	8			

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等。

(注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格。

(注2)国際価格は、財務省貿易統計のC I F価格。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
セルリー 3 %	即時関税撤廃。

結果分析

- セルリーの国内生産量約3万トンに対し、輸入量は約8千トンで、国内消費量に占める割合は2割程度。
- 輸入の約9割は米国からの輸入。
- 関税率は3%と低率。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、我が国の主要な野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

ブロッコリー

基礎データ

国内生産量 (2015年)		主な生産地(2015年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年度)	主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
151千トン		北海道 24千トン (16%)	埼玉県 15千トン (10%)	愛知県 15千トン (10%)	全世界 26千トン	米国 24千トン (91%)	メキシコ 1千トン (5%)	豪州 0.6千トン (2%)
					うちTPP11 2千トン			
					うち米国 24千トン			
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						関税率		
年	2012	2013	2014	2015	2016	国境措置の概要		
国内価格	355	345	330	385	467	3 %		
国際価格	150	200	212	267	224			
国内生産量	138	137	146	151				
輸入量	50	36	30	18	26			

出典：貿易統計(財務省)、生産出荷統計(農林水産省)等。
 (注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格。
 (注2)国際価格は、財務省貿易統計のC I F価格。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
ブロッコリー 3 %	即時関税撤廃。

結果分析

- ブロッコリーの国内生産量約15万トンに対し、輸入量は約2.6万トンで、国内消費量に占める割合は1割程度。
- 輸入の約9割は米国からの輸入。
- 関税率は3%と低率。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、我が国の主要な野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

茶

基礎データ

国内生産量 (2016年)		主な生産地(2016年) (生産量シェア)				輸入量 (2016年度)	主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
80千トン		静岡県 31千トン (38%)	鹿児島県 25千トン (31%)	三重県 6千トン (8%)		全世界 4千トン	中国 3千トン (85%)	豪州 0.3千トン (8%)	ベトナム 0.1千トン (3%)
						うちTPP11 0.4千トン			
						うち米国 0.002千トン			
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						関税率			
年	2012	2013	2014	2015	2016	国境措置の概要			
国内価格(一、二番茶)	1,707	1,513	1,515	1,476	1,580	17%			
国内価格(三番茶以降)	416	368	302	317	382				
国際価格	285	382	476	582	520				
国内生産量	86	85	84	80	80				
輸入量	5	5	4	3	4				

出典：作物統計(農林水産省)、貿易統計(財務省)
 国内価格は各茶期の生産量と平均単価の速報値(全国茶生産団体連合会調べ)に基づき算出
 国際価格は中国産のCIF価格(貿易統計)

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
茶 17%	段階的に6年目に関税撤廃

結果分析

- TPP11参加国のうち、豪州、ベトナム等からの輸入実績はあるものの、気象条件等の栽培環境の相違から国産との品質の違いは顕著。用途も機能性飲料の原料など限定的。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、中山間地域など地域経済を支える品目として、更なる競争力の強化が必要。

こんにゃくいも

基礎データ

国内生産量 (2016年)	主な生産地(2016年) (生産量シェア)		
6.3千トン(精粉ベース)	群馬県 5.8千トン(93%)	栃木県 0.2千トン(2%)	茨城県 0.1千トン(1%)

価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)					
KY※	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格(精粉)	2,260	2,125	2,550	2,330	
国際価格(精粉)	1,186	922	971	923	
国内生産量(精粉)	6	6	5	5	6
いも輸入量(精粉)	0.5	0.4	0.5	0.3	
製品輸入量	27	25	21	19	

出典：農林水産省作物統計、(財)こんにゃく協会資料、貿易統計

国内価格：精粉価格(全国蒟蒻原料組合調べ)

国際価格：精粉価格(貿易統計) ※ KYは、こんにゃく年度(1月1日～翌年10月31日)

	輸入量 (2016年度)	主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
こんにゃくいも	全世界 0.3千トン うちTPP11 0.03千トン うち米国 -千トン	ミャンマー 0.19千トン (60%)	ラオス 0.05千トン (15%)	インドネシア 0.04千トン (11%)
こんにゃく製品	全世界 19千トン うちTPP11 0.02千トン うち米国 -千トン	中国 16千トン (88%)	韓国 1.7千トン (9%)	インドネシア 0.6千トン (3%)

関税率		国境措置の概要	
こんにゃくいも	一次税率 40%	二次税率 2,796円/kg	関税割当を実施 267トン (荒粉ベース)
こんにゃく製品	21.3%		-

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
こんにゃくいも 枠内：40% 枠外：2,796円/kg	- 枠内について現行維持。 - 枠外について段階的に6年目までに15%削減。
こんにゃく製品 21.3%	段階的に6年目までに15%削減。

結果分析

- こんにゃくいもは、関税割当制度と枠内税率40%を維持する一方で、枠外税率を段階的に15%削減
- こんにゃく製品は、関税撤廃ではなく、段階的に15%削減。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、北関東の地域経済を支える品目として、更なる競争力の強化が必要。

牛肉

基礎データ

国内生産量 (2016年)		主な生産地(生産量シェア) (飼養頭数ベース：2017年2月1日現在)			
324千トン		北海道 516千頭(21%)	鹿児島県 322千頭(13%)	宮崎県 244千頭(10%)	
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)					
年度	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格(和牛)	2,487	2,750	2,977	3,580	3,821
国内価格(交雑)	1,560	1,741	1,893	2,347	2,350
国内価格(乳用)	884	1,113	1,251	1,561	1,456
国際価格	445	508	633	654	573
国内生産量	360	354	352	332	324
輸入量	506	536	517	487	526

輸入量 (2016年度)	主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)
全世界 526千トン	豪州 278千トン (53%)
うちTPP11 317千トン	米国 208千トン (40%)
うち米国 208千トン	NZ 18千トン (3%)

関税率	国境措置の概要
38.5%	ウルグアイ・ラウンドにおける関係国との協議結果に基づき、協定税率(50%)よりも低い38.5%の暫定税率を設定。

出典：食肉流通統計、畜産統計、貿易統計
(注)部分肉ベース、

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
牛肉 38.5%	16年目に最終税率を9%とし、関税撤廃を回避。 16年目までという長期の関税削減期間を確保。 - 輸入急増に対するセーフガードを措置。 (関税が9%となる16年目以降、4年間連続で発動されない場合にはセーフガードは終了。 16年目の発動基準数量は73.8万トン)

結果分析

- 関税撤廃を回避し、長期の関税削減期間を確保するとともに、セーフガードを措置。
- 国内産牛肉(和牛、交雑種、乳用種)のうち、和牛・交雑種牛肉は、品質・価格面で輸入牛肉と差別化されており、競合の度合いは小さいのではないかと見込まれる。



- したがって、当面、輸入の急増は見込み難い。
- 他方、関税の引下げにより、長期的には、豪州等からの輸入牛肉と競合する乳用種を中心に国内産牛肉全体の価格の下落も懸念される。このため、国内の肉用牛生産について、生産コストの削減や品質向上など国産の優位性の確保等の体質強化対策を、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で実施することに加え、経営安定対策について、TPPの状況等も踏まえて必要な検討を加えることが必要。

豚 肉

基礎データ

国内生産量 (2016年)	主な生産地(生産量シェア) (飼養頭数ベース：2017年2月1日現在)		
894千トン	鹿児島県 1,327千頭 (14%)	宮崎県 847千頭 (9%)	千葉県 664千頭 (7%)

【豚肉】価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)					
年度	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格	629	713	847	771	754
国際価格	526	529	556	532	526
国内生産量	907	917	875	888	894
輸入量	760	744	816	826	877

出典：食肉流通統計、畜産統計、貿易統計（注）部分肉ベース
国内価格：省令価格(東京及び大阪の中央卸売市場における「極上・上」規格の加重平均値 国際価格：CIF平均単価

【ハム・ベーコン等】生産量・輸入量の推移(千トン)					
年度	2012	2013	2014	2015	2016
国内生産量	522	534	536	535	541
輸入量	241	254	229	228	225

出典：食肉加工品等流通調査、貿易統計
国内生産量：ハム、ベーコン、ソーセージの合計(製品ベース)
輸入量：ハム、ベーコン、ソーセージ、その他豚肉調製品の合計

輸入量 (2016年)	主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
全世界 877千トン	米国 270千トン (31%)	カナダ 187千トン (21%)	デンマーク 117千トン (13%)
うちTPP11 291千トン			
うち米国 270千トン			

関税率 (国境措置の概要)
【豚肉】(差額関税制度) ・524円/kg < 輸入価格の場合：4.3% ・524円/kg ≥ 輸入価格の場合：546.53円と輸入価格の差額 ・64.53円/kg ≥ 輸入価格の場合：482円/kg 【ハム・ベーコン】(差額関税制度) ・897.59円/kg < 輸入価格の場合：8.5% ・897.59円/kg ≥ 輸入価格の場合：614.85-0.6×輸入価格 円/kg 【ソーセージ】・10% 【その他豚肉調製品】・20%

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
豚肉 (差額関税制度) ・524円/kg < 輸入価格の場合：4.3% ・524円/kg ≥ 輸入価格の場合：546.53円/kgと輸入価格の差額 ・64.53円/kg ≥ 輸入価格の場合：482円/kg	- 差額関税制度を維持するとともに、分岐点価格(524円/kg)を維持。 10年目までという長期の関税削減期間を確保。(従量税50円/kgは近年の平均課税額23円/kgの約2倍に相当し、従価税(4.3%)は撤廃)。 11年目までの間、輸入急増に対するセーフガードを措置。(11年目の発動基準数量は15万トン)
ハム・ベーコン (差額関税制度) ソーセージ・10% その他豚肉調製品・20%	【ハム・ベーコン】 - 初年度50%削減し、以降毎年段階的に削減し11年目に撤廃。 11年目までの間、輸入急増に対するセーフガードを措置。 【ソーセージ、その他豚肉調製品】 - 毎年同じ割合で削減し6年目に撤廃。

結果分析

- 長期の関税削減期間を確保し、差額関税制度・分岐点価格を維持するとともに、セーフガードを措置。
- 差額関税制度が維持されるため、基本的に従来から同制度の下で行われているコンビネーション輸入が引き続き行われるのではないかと想定。
- 我が国以外の豚肉需要が急激に伸びる中、他の豚肉輸入国との買い付け競争が激しくなる可能性。



- したがって、当面、輸入の急増は見込み難い。
- 他方、長期的には、従量税の引下げに伴って、低価格部位の一部がコンビネーションによらず輸入される可能性が否定できず、国内産豚肉の価格の下落も懸念される。このため、国内の養豚について、生産コストの削減や品質向上など国産の優位性の確保等の体質強化対策を、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で実施することに加え、経営安定対策について、TPPの状況等も踏まえて必要な検討を加えることが必要。

- ハム・ベーコンについて、長期の関税削減期間を確保し、セーフガードを措置。
- 日本国内で生産される豚肉調製品の主原料は輸入冷凍豚肉。このため、豚肉調製品の輸入と、輸入冷凍豚肉が置き換わる関係にあることから、国産豚肉への影響は限定的と見込まれる。

牛乳乳製品

基礎データ

国内生産量 (2016年度)	主な生産地(2016年度) (生産量シェア)		
7,346千トン	北海道 3,896千トン (54%)	関東 1,171千トン (16%)	九州 640千トン (9%)

輸入量 (2016年度)	主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
全世界 4,553千トン	豪州 1,212千トン (27%)	NZ 1,030千トン (23%)	シンガポール 495千トン (11%)
うちTPP11 2,771千トン			
うち米国 378千トン			

価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						
年度	2012	2013	2014	2015	2016	
国内 価格	脱脂粉乳	591	600	619	650	650
	バター	1,150	1,178	1,208	1,268	1,254
国際 価格	脱脂粉乳	314	421	426	324	275
	バター	280	470	464	434	384
国内生乳生産量		7,607	7,447	7,331	7,407	7,346
乳製品輸入量		4,195	4,057	4,425	4,633	4,553

出典：国内価格：牛乳乳製品課調べ、国際価格：CIF価格(貿易統計における平均単価)

品目	現在の関税率		国境措置の概要
	一次税率	二次税率	
バター	国産:35%、民産:35%	29.8%+985円/kg、29.8%+1,159円/kg	国家貿易制度及び関税割当制度により国内需要への影響を緩和
脱脂粉乳	国産:25%、35% 民産:無税、25%、35%	396円/kg(学校給食用等)、425円/kg(学校給食用等) 21.3%+396円/kg、29.8%+425円/kg 等	
ホエイ	国産:25%、35% 民産:無税、10%、25%、35%	29.8%+425円/kg 29.8%+687円/kg 等	
チーズ	国産との抱合わせを条件に無税	29.8%	プロセスチーズ原料用として、国産1：輸入2.5の割合での国産チーズ活用を条件にすることで国産チーズの需要を確保
	40%等		

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
脱脂粉乳 25%、35%+マークアップ バター 35%+マークアップ	- 脱脂粉乳、バターについて、国家貿易制度を維持した上で、TPP枠(民間貿易関税割当枠)を設定。 - TPP枠数量は、最近の追加輸入量の範囲内で設定(生乳換算7万トン)。
ホエイ 25%、35%+マークアップ	- 脱脂粉乳(たんぱく質含有量34%)と競合する可能性が高いホエイ(たんぱく質含有量25-45%)について、最も長い21年目までの関税撤廃期間を確保。 - セーフガードを措置し、20年目のセーフガード発動数量は1.6万トンに設定。
チーズ 29.8%、40%等	- 日本人の嗜好に合うモッツアレラ、カマンベール、プロセスチーズ等の関税を維持。 - ブルーチーズについては、11年目までに関税50%削減。 - 主に原料として使われる熟成ハード系チーズ(チェダー、ゴーダ等)やクリームチーズ(乳脂肪45%未満)、粉チーズ(ナチュラル、プロセス)、シュレッドチーズについては、関税撤廃するものの、長期の撤廃期間を確保(段階的に16年目に撤廃)。

結果分析

- バター・脱脂粉乳等については、国家貿易制度を維持した上で、国家貿易の最近の追加輸入量の範囲内で関税割当(民産)を設定し、枠外2次税率については、現行の高水準を維持。
 - ホエイについては、長期の関税撤廃期間を確保するとともに、輸入急増に対するセーフガードを措置。
 - 熟成ハード系チーズ(チェダー、ゴーダ等)等は長期の関税撤廃期間を確保。
- ↓
- したがって、当面、輸入の急増は見込み難く、牛乳も含めた乳製品全体の国内需給への悪影響は回避の見込み。
 - 他方、ホエイ、チーズの関税撤廃により、長期的には、競合する国産の脱脂粉乳・チーズの価格下落等が生じることにより、加工原料乳価の下落も懸念される。このため、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で体質強化対策を実施することに加え、経営安定対策について、適切に実施することが必要。

鶏 肉

基礎データ

国内生産量 (2016年)		主な生産地(2017年2月1日現在) (出荷羽数シェア)			輸入量 (2016年)	主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
1,545千トン		鹿児島県 13,439万羽 (20%)	宮崎県 13,282万羽 (20%)	岩手県 11,001万羽 (16%)	全世界 551千トン うちTPP11 2千トン うち米国 21千トン	ブラジル 416千トン (75%)	タイ 110千トン (20%)	米国 21千トン (4%)
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						関税率		
年	2012	2013	2014	2015	2016	国境措置の概要		
国内価格	382	424	463	496	453	8.5%、11.9%		
国際価格	223	264	297	299	220			
国内生産量	1,457	1,459	1,494	1,517	1,545			
輸入量	425	414	475	529	551			

出典：食料需給表(生産量)、畜産統計(出荷羽数)、食鳥市況情報(国内価格)、貿易統計(輸入量、国際価格)

注1：国内生産量は骨つき肉ベース 注2：輸入量は調製品を含まない 注3：国内価格は、もも・むね平均卸売価格(東京) 注4：国際価格は、全世界平均CIF価格

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
鶏肉 8.5%、11.9%	- 基本的には、段階的に11年目に関税撤廃。 - ただし、冷蔵丸鶏と冷凍鶏肉(丸鶏及び骨付きもも肉を除く。)については、段階的に6年目に関税撤廃。
鶏肉調製品 6%、21.3%	- 牛・豚の肉を含むものについては、段階的に11年目に関税撤廃。 - その他のものについては、段階的に6年目に関税撤廃(発効時に20%削減)。

結果分析

- 輸入量55万トンのうち大部分(約9割)をブラジルとタイが占めており、TPP11からの輸入は2千トン。
- TPP11は潜在的な輸出余力も小さく、TPP11からの輸入は冷凍の丸鶏が大宗を占め、用途・販路も限られているため、国産品との直接的な競合はほとんどない見込み。
- ブロイラーの生育期間に比して、長期間の関税撤廃期間を確保。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、養鶏は地域経済を支える重要な産業であり、更なる競争力の強化が必要。

鶏 卵

基礎データ

国内生産量 (2016年度)		主な生産地(2016年度) (生産量シェア)			輸入量 (2016年度)	主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
2,562千トン		茨城県 203千トン (8%)	千葉県 171千トン (7%)	鹿児島県 167千トン (7%)	全世界 95千トン うちTPP11 7千トン うち米国 19千トン	米国 19千トン (20%)	オランダ 18千トン (19%)	イタリア 17千トン (18%)
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・千トン)						関税率		
年度	2012	2013	2014	2015	2016	国境措置の概要		
国内価格	181	207	216	227	205	8.0%~21.3%		
国際価格	123	163	179	206	140			
国内生産量	2,502	2,519	2,501	2,544	2,562			
輸入量	123	124	129	114	95			

出典：鶏卵流通統計(生産量)、JA全農たまご(株)(国内価格)、貿易統計(輸入量、国際価格)

注1：輸入量は殻付き換算ベース 注2：国内価格は、全農東京M卵卸売価格 注3：国際価格は、全世界平均CIF価格

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
殻付き卵 17%、21.3%	- 冷蔵・冷凍のものについては、段階的に13年目に関税撤廃(発効時に20%削減し、6年据え置きの後、7年目から段階的に13年目に関税撤廃)。 - その他のものについては、段階的に11年目に関税撤廃。
全卵 21.3%、 21.3%又は51円/kg 卵黄 18.8%、 20%又は48円/kg	- 全卵粉については、段階的に13年目に関税撤廃(発効時に50%削減し、6年据え置きの後、7年目に25%削減し、6年据え置きの後、13年目に関税撤廃)。 - その他のものについては、段階的に6年目に関税撤廃。
卵白 8.0%	即時関税撤廃。

結果分析

- 鶏卵消費量265万トンのうち輸入量は9万トン(3%)と少量。
- TPP11からの輸入(0.7万トン)のほとんどがメキシコからの卵白粉であるが、メキシコとは二国間EPAを締結済みであり、加工卵の関税は既に無税となっている。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、養鶏は地域経済を支える重要な産業であり、更なる競争力の強化が必要。

合板等

基礎データ

国内生産量 (2014年)		主な生産地（2014年） (生産量シェア)			輸入量 (2014年度)		主な輸入先国（上位3カ国） (輸入量シェア)		
4,952千m ³		-	-	-	全世界	3,680千m ³	マレーシア	インドネシア	中国
					うちTPP11	1,608千m ³	1,428千m ³ (39%)	986千m ³ (27%)	364千m ³ (10%)
					うち米国	5千m ³			
価格・生産量・輸入量の推移（百円/m ³ ・千m ³ ）						関税率			
	2012	2013	2014	2015	2016	国境措置の概要			
国内価格	481	390	493	433	455	一次税率 3.9、6.0、8.5、 10.0% 二次税率 - -			
国際価格	488	483	654	664	674				
国内生産量	4,713	5,112	4,952	4,765	5,254				
輸入量	3,756	3,908	3,680	3,092	3,041				

出典：木材需給報告書（農林水産省）、貿易統計（財務省）、木材建材ウイクリー、日本集成材工業協同組合調べ
※国産品価格及び輸入品価格は、構造用合板（各年1月時点）。国内生産量は合板及び集成材の計。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
合板 10.0%、8.5%（熱帯木材14種）、 6.0%（その他熱帯木材、広葉樹、針葉樹）	- 輸入額又は近年の輸入額の伸びが大きいものについては、16年目までの長期の関税撤廃期間＋セーフガード。 - マレーシア：熱帯木材14種合板、その他熱帯木材合板、広葉樹合板 - ベトナム：広葉樹合板、その他熱帯木材合板（一部）、針葉樹合板（一部） - カナダ、NZ、チリ：針葉樹合板 - 上記以外のものについては、11年目までの関税撤廃。

結果分析

- 輸入量3,680千m³のうち約4割をマレーシア等TPP参加国が占める状況。
 - 国産品はこれら輸入品との厳しい競争関係。
 - 他方、現在の関税率が10%以下となっている中で、合板と競合・代替するOSB、PBを含め、長期間の関税撤廃期間を設けるとともにセーフガードを措置。
- ↓
- したがって、TPP11合意による影響は限定的と見込まれる。
 - 他方、長期的には、国産材の価格の下落も懸念されることから、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

製材(SPF)

基礎データ

国内生産量 (2014年)		主な生産地(2014年) (生産量シェア)			輸入量 (2014年度)	主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
9,595千m ³		北海道 893千m ³ (13%)	宮崎県 696千m ³ (10%)	大分県 481千m ³ (7%)	全世界 4,927千m ³	EU 2,451千m ³ (50%)	カナダ 1,294千m ³ (26%)	ロシア 754千m ³ (15%)
					うちTPP11 1,677千m ³			
					うち米国 6千m ³			
価格・生産量・輸入量の推移(百円/m ³ ・千m ³)						関税率		
年	2012	2013	2014	2015	2016	国境措置の概要		
国内価格	500	480	700	500	500	一次税率 4.8% 二次税率 - -		
国際価格	300	330	460	460	390			
国内生産量	9,302	10,100	9,595	9,231	-			
輸入量	4,983	5,957	4,927	4,774	5,193			

出典：木材需給報告書(農林水産省)、貿易統計(財務省)、木材建材ウイクリー
※国産品価格は杉柱角、輸入品価格はSPFディメンジョン(各年1月時点)。国内生産量は製材品出荷量。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
SPF製材 4.8% (※トウヒ属・マツ属・モ ミ属(Spruce、Pine、 Fir)の製材)	輸入額の大きいカナダに対しては、16年目までの長期の関税撤廃期間＋セーフガード。その他の国に対しては、11年目までの関税撤廃期間。ただし、ニュージーランドについては、即時関税撤廃。

結果分析

- 輸入量4,927千m³のうち約3割をカナダ等TPP11参加国が占める状況。
- 国産品はこれら輸入品との厳しい競争関係。
- 他方、現在の関税率が10%以下となっている中で、長期間の関税撤廃期間を設けるとともにセーフガードを措置。



- したがって、TPP11合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、長期的には、国産材の価格の下落も懸念されることから、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を実施することが必要。

あじ

基礎データ

国内生産量 (2016年)		主な生産地(2016年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
15.5万トン		長崎県 5.5万トン (36%)	島根県 2.4万トン (16%)	宮崎県 1.1万トン (7%)	全世界 2.1万トン		韓国 0.4万トン (20%)	オランダ 0.4万トン (18%)	アイルランド 0.3万トン (16%)
					うちTPP11 0.3万トン				
					うち米国 -				
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・万トン)						関税率		国境措置の概要	
年	2012	2013	2014	2015	2016				
国内価格	204	194	193	173	-				
国際価格	158	197	206	224	194				
国内生産量	15.8	17.5	16.2	16.7	15.5				
輸入量	3.6	2.5	2.8	3.1	2.1				
						1次税率 10%	二次税率 -	-	

出典：漁業・養殖業生産統計(農林水産省)、水産物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)。

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
あじ 10%	(米国以外)段階的に16年目に関税撤廃。 (米国)段階的に12年目に関税撤廃、ただし8年現行税率を維持。(10%→0%)【不適用】

結果分析

- TPP11参加国からの輸入量は約0.3万トンと少ない。
- 現在の関税率が10%である中で、10年を超える長期での段階的な関税撤廃。



- したがって、TPP11合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、長期的には、国産価格の下落も懸念されることから、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を実施することが必要。

さば

基礎データ

国内生産量 (2016年)		主な生産地(2016年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
48.9万トン		茨城県 13.9万トン (28%)	長崎県 6.7万トン (14%)	千葉県 4.1万トン (8%)	全世界	7.4万トン	ノルウェー 6.7万トン (91%)	アイルランド 0.4万トン (5%)	アイスランド 0.2万トン (3%)
					うちTPP11	0.00004万トン			
					うち米国	—			
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・万トン)						関税率		国境措置の概要	
年	2012	2013	2014	2015	2016				
国内価格	84	108	99	79	—				
国際価格	213	227	236	205	209				
国内生産量	43.8	37.5	48.6	55.7	48.9				
輸入量	5.3	5.5	6.1	7.3	7.4				
						1次税率 (生鮮)10% (冷凍)7%	二次税率 —	—	

出典：漁業・養殖業生産統計(農林水産省)、水産物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
さば 生鮮：10% 冷凍：7%	(米国以外)段階的に16年目に関税撤廃。 (米国)段階的に12年目に関税撤廃、ただし8年現行税率を維持。(生鮮：10%→0%、冷凍：7%→0%)【不適用】

結果分析

- TPP11参加国からの輸入量は約400kgと少ない。
- 現在の関税率が10%(生鮮)又は7%(冷凍)である中で、10年を超える長期での段階的な関税撤廃。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、産地の地域経済を支える品目であり、将来の環境の変化に備えて更なる競争力の強化が必要。

まいわし

基礎データ

国内生産量 (2016年)		主な生産地(2016年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
37.5万トン		茨城県 9.1万トン (24%)	三重県 5.6万トン (15%)	千葉県 2.1万トン (6%)	全世界 0.01万トン		ベトナム 0.0049万トン (49%)	メキシコ 0.0024万トン (24%)	中国 0.0023万トン (23%)
					うちTPP11 0.0073万トン				
					うち米国 -				
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・万トン)						関税率		国境措置の概要	
年	2012	2013	2014	2015	2016				
国内価格	57	56	68	56	-				
国際価格	98	114	144	198	319				
国内生産量	13.5	21.5	19.6	34.0	37.5				
輸入量	0.36	0.18	0.17	0.04	0.01				
						1次税率 10%	二次税率 -	-	

出典：漁業・養殖業生産統計(農林水産省)、水産物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
まいわし 10%	生鮮は段階的に11年目、冷凍は段階的に6年目に関税撤廃。

結果分析

- TPP11参加国からの輸入量は約73トンと少ない。
- なお、全世界からの輸入量も少ない(約0.01万トン)。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、産地の地域経済を支える品目であり、将来の環境の変化に備えて更なる競争力の強化が必要。

ほたてがい

基礎データ

国内生産量 (2016年)		主な生産地(2016年) (生産量シェア)				輸入量 (2016年)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
42.8万トン		北海道 29.4万トン (69%)	青森県 12.2万トン (29%)	宮城県 0.8万トン (2%)		全世界	0.03万トン	中国		
						うちTPP11	－	0.03万トン	－	－
						うち米国	－	(100%)		
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・万トン)										
年	2012	2013	2014	2015	2016	関税率		国境措置の概要		
国内価格	1,244	1,204	1,201	1,827	－					
国際価格	603	634	798	1,015	985					
国内生産量	50.0	51.5	54.4	48.2	42.8					
輸入量	0.07	0.05	0.03	0.03	0.03					
						1次税率 10%	二次税率 －	－		

出典：漁業・養殖業生産統計(農林水産省)、水産物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
 国産品価格は、ほたてがい(むき身)の値。輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)。

交渉結果

品目/ 現在の関税率	合意内容
ほたてがい 10%	段階的に11年目に関税撤廃。

結果分析

- TPP11参加国からの輸入量はない(国内生産量は約42.8万トン)。
- なお、全世界からの輸入量も少ない(約0.03万トン)。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、産地の地域経済を支える品目であり、将来の環境の変化に備えて更なる競争力の強化が必要。

まだら

基礎データ

国内生産量 (2016年)		主な生産地(2016年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
4.4万トン		北海道 2.3万トン (53%)	岩手県 0.6万トン (13%)	宮城県 0.6万トン (13%)	全世界 4.1万トン		米国 1.8万トン (44%)	NZ 0.9万トン (21%)	アルゼンチン 0.8万トン (19%)
					うちTPP11 1.2万トン				
					うち米国 1.8万トン				
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・万トン)						関税率		国境措置の概要	
年	2012	2013	2014	2015	2016				
国内価格	205	178	241	313	—	1次税率 (生鮮、フィレ(冷凍))10% (冷凍)6% (すり身)4.2%		二次税率 —	
国際価格	326	333	384	446	413				
国内生産量	5.1	6.3	5.7	5.1	4.4				
輸入量	2.9	3.5	4.3	4.1	4.1				

出典：漁業・養殖業生産統計(農林水産省)、水産物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
まだら 生鮮、フィレ(冷凍)： 10% 冷凍：6% すり身：4.2%	- 生鮮：段階的に11年目に関税撤廃。 - フィレ(冷凍)：段階的に6年目に関税撤廃。 - 冷凍、すり身：即時関税撤廃。

結果分析

- 国内需要を国内生産量(約4.4万トン)のみで賄えない中で、不足を補完する形で約4.1万トンの輸入。
- まだらは世界各地で消費されており、近年、その需給が逼迫基調にある中で、輸入量の急増は発生しにくい。



- したがって、TPP11合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、長期的には、国産価格の下落も懸念されることから、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を実施することが必要。

するめいか、あかいか、やりいか

基礎データ

国内生産量 (2016年)		主な生産地(2016年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
10.7万トン		青森県 2.4万トン (23%)	北海道 1.9万トン (18%)	長崎県 1.0万トン (10%)	全世界 8.7万トン	中国 3.8万トン (44%)	チリ 1.4万トン (16%)	ペルー 1.0万トン (11%)	
					うちTPP11 2.7万トン				
					うち米国 0.3万トン				
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・万トン)						関税率		国境措置の概要	
年	2012	2013	2014	2015	2016	1次税率 (するめいか)5% (あかいか・やりいか生鮮)5% (あかいか・やりいか冷凍)3.5%		二次税率 -	
国内価格	234	283	275	289	-				
国際価格	418	423	452	461	443				
国内生産量	21.5	22.8	21.0	16.8	10.7				
輸入量	7.5	9.3	8.3	7.8	8.7				

出典：漁業・養殖業生産統計(農林水産省)、水産物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
国産品価格は生鮮するめいかの値。輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)。

交渉結果

品目/ 現在の関税率		合意内容
するめいか	5%	・ 段階的に11年目に関税撤廃。
あかいか、やりいか (生鮮)	5%	・ 段階的に11年目に関税撤廃。
あかいか、やりいか (冷凍)	3.5%	・ 段階的に6年目に関税撤廃。

結果分析

- 国内需要を国内生産量(約10.7万トン)のみで賄えない中で、不足を補完する形で約8.7万トンの輸入。
 - なお、するめいか、あかいか(生鮮)及びやりいか(生鮮)については、現在の関税率が5%である中で、10年を超える長期での段階的な関税撤廃。
 - また、あかいか(冷凍)及びやりいか(冷凍)については、現在の関税率が3.5%である中で、6年目での段階的な関税撤廃。
- ↓
- したがって、TPP11合意による影響は限定的と見込まれる。
 - 他方、長期的には、国産価格の下落も懸念されることから、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を実施することが必要。

かつお・まぐろ類

基礎データ

国内生産量 (2016年)		主な生産地(2016年) (生産量シェア)			
39.9万トン		静岡県 9.2万トン (23%)	三重県 4.1万トン (10%)	東京都 3.9万トン (10%)	
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・万トン)					
年	2012	2013	2014	2015	2016
国内価格	877	866	956	937	－
国際価格	752	784	808	815	794
国内生産量	52.3	48.8	45.6	45.4	39.9
輸入量	24.8	22.7	23.6	24.6	23.8

出典：漁業・養殖業生産統計(農林水産省)、水産物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
国産品価格は、冷凍めばちまぐろの値。輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)

輸入量 (2016年)	主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)			
全世界 23.8万トン	台湾 6.8万トン (29%)	中国 3.6万トン (15%)	インドネシア 2.4万トン (10%)	
うちTPP11 1.8万トン				
うち米国 0.09万トン				

関税率		国境措置の概要
1次税率 (かつお・まぐろ類)3.5% (かつお・まぐろ調製品)9.6%	二次税率 —	—

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
みなみまぐろ、太平洋くろまぐろ、めばちまぐろ(生鮮)	3.5% ・段階的に11年目に関税撤廃。
びんながまぐろ(冷凍)	3.5% ・段階的に6年目に関税撤廃。
大西洋くろまぐろ(生鮮)	3.5% ・段階的に6年目に関税撤廃。
くろまぐろフィレ(冷凍)	3.5% ・段階的に11年目に関税撤廃。
かつお(冷凍)	3.5% ・即時関税撤廃。
きはだまぐろ、めばちまぐろ(冷凍)、大西洋くろまぐろ(冷凍)、まぐろフィレ(冷凍：くろまぐろ、みなみまぐろ以外)、くろまぐろ魚肉(冷凍)	3.5% ・冷凍めばちまぐろ、冷凍大西洋くろまぐろ、冷凍くろまぐろ魚肉：段階的に11年目に関税撤廃。 ・冷凍まぐろフィレ(くろまぐろ、みなみまぐろ以外)：段階的に8年目に関税撤廃。 ・きはだまぐろ：即時関税撤廃。
かつお・まぐろ調製品	9.6% ・即時関税撤廃。

結果分析

- TPP11参加国からの輸入量が多いみなみまぐろ(約1万トン)及び太平洋くろまぐろ(約0.4万トン)については、現在の関税率が3.5%である中で、10年を超える長期での段階的な関税撤廃。
- 国際的な資源管理の下におかれており、漁獲量の急増が発生しにくいことから輸入量の急増も発生しにくい。



- したがって、TPP11合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、長期的には、国産価格の下落も懸念されることから、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を実施することが必要。

さけ・ます類

基礎データ

国内生産量 (2016年)		主な生産地(2016年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
11.1万トン		北海道 9.7万トン (87%)	岩手県 0.8万トン (7%)	青森県 0.3万トン (3%)	全世界 23.0万トン		チリ 13.2万トン (57%)	ノルウェー 4.3万トン (19%)	ロシア 3.2万トン (14%)
					うちTPP11 13.7万トン				
					うち米国 1.5万トン				
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・万トン)						関税率		国境措置の概要	
年	2012	2013	2014	2015	2016				
国内価格	452	424	502	499	—	1次税率 (さけ・ます類)3.5% (さけ・ます調製品)9.6%		二次税率 —	
国際価格	536	649	864	771	780			—	
国内生産量	13.4	17.0	15.1	14.0	11.1				
輸入量	28.9	24.9	22.0	24.9	23.0				

出典：漁業・養殖業生産統計(農林水産省)、水産物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
国産品価格は、生鮮さけ類の値。輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)。

交渉結果

品目／ 現在の関税率		合意内容
ます(生鮮)、ぎんざけ	3.5%	・ 段階的に11年目に関税撤廃。
べにざけ(生鮮)、太平洋さけ	3.5%	・ 段階的に6年目に関税撤廃。
大西洋さけ、ます(冷凍)、べにざけ(冷凍)	3.5%	・ 大西洋さけ、冷凍ます：段階的に11年目に関税撤廃。 ・ 冷凍べにざけ：即時関税撤廃。
さけ・ます調製品	9.6%	・ 即時関税撤廃。

結果分析

- ・ ます、ぎんざけ等については、現在の関税率が3.5%である中で、10年を超える長期での段階的な関税撤廃。
- ・ 輸入量が最も多いTPP11参加国であるチリのます、ぎんざけ等については、日チリEPAにおいて段階的な関税撤廃(2017年4月以降無税)。



- ・ したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、産地の地域経済を支える品目であり、将来の環境の変化に備えて更なる競争力の強化が必要。

のり

基礎データ

国内生産量 (2016年)		主な生産地(2016年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
30.2万トン		佐賀県 7.5万トン (25%)	兵庫県 6.2万トン (20%)	福岡県 4.5万トン (15%)	全世界	0.2万トン	韓国	中国	–
					うちTPP11	–	0.2万トン (92%)	0.02万トン (8%)	–
					うち米国	–			
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・万トン)						関税率		国境措置の概要	
年	2012	2013	2014	2015	2016				
国内価格	2,860	3,060	3,493	3,838	–	1次税率 (干しのり)1.5円/枚、40% (のり調製品)25-28%		二次税率 –	
国際価格	1,852	2,079	2,016	2,296	2,282				
国内生産量	34.2	31.6	27.6	29.7	30.2				
輸入量	0.14	0.13	0.16	0.13	0.19				

出典：漁業・養殖業生産統計(農林水産省)、干しのり価格等に関する資料(全漁連)、貿易統計(財務省)
国内生産量は、原藻の重量。国産品価格、輸入品価格、輸入量は、干しのりの値。輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
干しのり：1.5円/枚、40% のり調製品：25-28%	即時に15%削減。 1.5円/枚→1.28円/枚 40%→34% 28%→23.8% 25%→21.2%

結果分析

- 関税の撤廃を回避し、関税を15%削減することで合意。
- 現在、干しのり輸入の実績があるのは韓国、中国のみであり、TPP11参加国からの輸入量はない(国内生産量は約30.2万トン)。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、産地の地域経済を支える品目であり、将来の環境の変化に備えて更なる競争力の強化が必要。

こんぶ

基礎データ

国内生産量 (2016年)	主な生産地(2016年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年)	主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
8.5万トン	北海道 7.7万トン (90%)	岩手県 0.7万トン (8%)	青森県 0.1万トン (1%)	全世界 0.3万トン うちTPP11 0.01万トン うち米国 0.00003万トン	中国 0.2万トン (67%)	韓国 0.07万トン (25%)	ブラジル 0.01万トン (4%)
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・万トン)						関税率	
年	2012	2013	2014	2015	2016	国境措置の概要	
国内価格	764	954	856	617	—	1次税率 (こんぶ)15% (こんぶ調製品)25% 二次税率 — —	
国際価格	507	665	665	796	721		
国内生産量	10.7	9.2	10.0	11.0	8.5		
輸入量	0.47	0.29	0.24	0.29	0.29		

出典：漁業・養殖業生産統計(農林水産省)、水産物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
国内生産量は、原藻の重量。国産品価格は、干しこんぶの値。輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)。
輸入には、こんぶ以外の海藻を少量含む。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
こんぶ：15% こんぶ調製品：25%	即時に15%削減。 25%→21.2% 15%→12.7%

結果分析

- 関税の撤廃を回避し、関税を15%削減することで合意。
- 中国、韓国からの輸入がほとんどであり、TPP11参加国からの輸入量は約100トンと少ない。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、産地の地域経済を支える品目であり、将来の環境の変化に備えて更なる競争力の強化が必要。

わかめ・ひじき

基礎データ

国内生産量 (2016年)		主な生産地(2016年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
4.8万トン		岩手県 1.8万トン (37%)	宮城県 1.6万トン (34%)	徳島県 0.6万トン (12%)	全世界	2.5万トン	中国 2万トン (80%)	韓国 0.5万トン (20%)	アルゼンチン 0.002万トン (0.1%)
					うちTPP11	—			
					うち米国	—			
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・万トン)						関税率		国境措置の概要	
年	2012	2013	2014	2015	2016				
国内価格	221	190	223	203	—				
国際価格	320	401	403	441	444				
国内生産量	4.8	5.1	4.5	4.9	4.8				
輸入量	2.8	2.4	2.5	2.3	2.5				
						1次税率 10.5%	二次税率 —	—	

出典：漁業・養殖業生産統計(農林水産省)、水産物流通調査(水産庁)、貿易統計(財務省)
 国内生産量は、原藻の重量。国産品価格は、生わかめの値。輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)。
 以上のデータはわかめの値。ひじきについては国内生産に関する統計データ無し。

交渉結果

品目／ 現在の関税率	合意内容
わかめ・ひじき 10.5%	即時に15%削減。 10.5%→8.9%

結果分析

- 関税の撤廃を回避し、関税を15%削減することで合意。
- 中国、韓国からの輸入がほとんどであり、TPP11参加国からの輸入量はない(国内生産量は約4.8万トン)。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、産地の地域経済を支える品目であり、将来の環境の変化に備えて更なる競争力の強化が必要。

うなぎ

基礎データ

国内生産量 (2016年)		主な生産地(2016年) (生産量シェア)			輸入量 (2016年)		主な輸入先国(上位3カ国) (輸入量シェア)		
1.9万トン		鹿児島県 0.8万トン (42%)	愛知県 0.5万トン (25%)	宮崎県 0.3万トン (17%)	全世界 0.7万トン		中国 0.5万トン (65%)	台湾 0.3万トン (35%)	豪州 0.00062万トン (0.09%)
					うちTPP11 0.0006万トン				
					うち米国 -				
価格・生産量・輸入量の推移(円/kg・万トン)						関税率		国境措置の概要	
年	2012	2013	2014	2015	2016				
国内価格	4,253	4,731	4,369	4,377	-				
国際価格	3,504	3,735	3,169	2,596	2,952				
国内生産量	1.7	1.4	1.8	2.0	1.9				
輸入量	0.47	0.48	0.48	0.71	0.73				
						1次税率 (うなぎ)3.5% (うなぎ調製品)9.6%	二次税率 -	-	

出典：漁業・養殖業生産統計(農林水産省)、東京都中央卸売市場統計(東京都)、貿易統計(財務省)
国産品価格、輸入品価格、輸入量は、活うなぎの値。輸入品価格は、CIF平均単価(貿易統計)。

交渉結果

品目/ 現在の関税率		合意内容
うなぎ	3.5%	• 生きているもの: 段階的に11年目に関税撤廃。 • 生きているもの以外: 即時関税撤廃。
うなぎ調製品	9.6%	• 段階的に11年目に関税撤廃。

結果分析

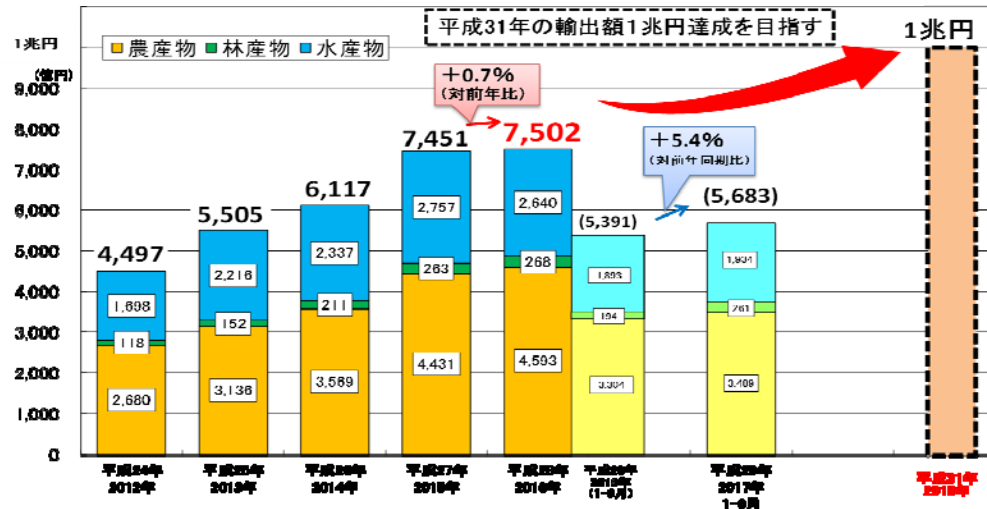
- うなぎ調製品については、10年を超える長期での段階的な関税撤廃。
- 中国、台湾からの輸入がほとんどであり、TPP11参加国からの輸入量は約6トンと少ない。



- したがって、TPP11合意による特段の影響は見込み難いが、産地の地域経済を支える品目であり、将来の環境の変化に備えて更なる競争力の強化が必要。

日本産農林水産物・食品の輸出

我が国の農林水産物・食品の輸出額の推移



我が国の農林水産物・食品のTPP参加国への輸出額の割合(2016年)

輸出先国	輸出額 (億円)	割合	主な輸出品目
TPP11参加国計			
ベトナム	323	4.3%	粉乳、さけ・ます、いか、ほたて貝、かつお・まぐろ類
シンガポール	234	3.1%	アルコール飲料(ウイスキー等)、ソース混合調味料、牛肉、緑茶、たばこ
豪州	124	1.6%	清涼飲料水、ソース混合調味料、アルコール飲料(ビール等)、ほたて貝、醤油
カナダ	83	1.1%	アルコール飲料(清酒等)、ほたて貝、ごま油、ソース混合調味料、緑茶
マレーシア	73	1.0%	いわし、アルコール飲料(清酒等)、ソース混合調味料、さば、配合飼料
NZ・メキシコ・チリ・ペルー・ブルネイ計	48	0.6%	メントール、さば、ソース混合調味料、播種用の種等、アルコール飲料(ビール等)
TPP11参加国以外			
香港	1,853	24.7%	真珠、乾燥なまこ、たばこ、菓子、貝柱調製品
米国	1,045	13.9%	ぶり、アルコール飲料(清酒等)、ほたて貝、ソース混合調味料、緑茶
台湾	931	12.4%	たばこ、りんご、さんご、ソース混合調味料、アルコール飲料(ビール等)
中国	899	12.0%	ほたて貝、丸太、植木等、播種用の種等、アルコール飲料(清酒等)
韓国	511	6.8%	アルコール飲料(ビール等)、ほたて貝、ソース混合調味料、たい、丸太
EU	423	5.6%	アルコール飲料(ウイスキー等)、ほたて貝、ソース混合調味料、緑茶、醤油
その他	956	12.7%	—
輸出先計	7,502	100.0%	—

結果分析

- 水産物、加工食品、米、青果物、牛肉、茶等、我が国の農林水産物・食品の輸出拡大の重点品目(※)の全てで関税撤廃。
 例)・牛肉:近年輸出の伸びが大きい牛肉について、即時～10年目撤廃 (特にカナダでは26.5%の関税を6年目撤廃)
 ・りんご:2015年9月に輸出が解禁されたベトナムで、3年目撤廃
 ・花き:新興市場として今後輸出拡大を狙うカナダで即時撤廃
 ・茶:近年輸出の伸びが著しい茶について、15%の関税を課しているベトナムで、4年目撤廃
 ・清酒:12%もの高関税が課されていたベトナムで、3年目撤廃
 ・味噌・醤油:日本食レストラン数が大きく増えているTPP諸国(注)で、即時～6年目撤廃
 【注:TPP11参加国の合計 5,638店(2013年) → 9,432店(2017年)(1.7倍)】
 ・チョコレート:近年輸出が大きく増加しているベトナム(2016年2億円、前年比32%増)で5～7年目の関税撤廃
 ・水産物:近年輸出の伸びが著しいベトナムで、ぶり、さば、さんまなど全ての生鮮魚・冷凍魚について、即時撤廃
- ベトナムやマレーシアを始め、今後の伸びが期待される新興市場であるTPP諸国向けに、更なる輸出拡大が期待される。また、調味料を含む日本食関連品目の関税撤廃により、日本食の普及との相乗効果による輸出拡大の好機もとらえ、更なる輸出促進の取組を強化する。
- この機会を捉え、関税撤廃以外の輸出環境課題(動植物検疫、放射性物質に係る輸入規制、食品安全基準等)の解決に向けた取組も加速化し、更なる輸出拡大を図る。

※重点品目:「農林水産業の輸出力強化戦略」(平成28年5月地域の活力創造本部とりまとめ)において、国ごとに記載

主な品目の交渉結果と輸出の現状

資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

注）2017年10月1日時点の税率（EPA税率が高い場合はWTO共通税率を適用）。

品目	国	市場アクセス		2016年輸出額 （百万円）		TPP11／世界
		WTO共通税率[EPA税率]注)	交渉結果	世界	TPP11	
米	ベトナム	40%[15%]	即時撤廃	2,709	742	27%
	マレーシア	40%	11年目撤廃			
牛肉	カナダ	26.5%	6年目撤廃	13,552	1,545	11%
	メキシコ	枠外20～25% 枠内[6,000トン、12～22.5%]	10年目撤廃			
	ベトナム	8～30%[1.4又は7.5%]	3年目撤廃			
りんご	ベトナム	10%[3.6%]	3年目撤廃	13,299	193	1%
なし	マレーシア	5%[無税]	即時撤廃	807	13	2%
	カナダ	無税又は2.81セント/kg(但し、10.5%を上限)	即時撤廃			
花き	カナダ	0又は6%(植木・盆栽・鉢もの) 無税～16%(切り花)	即時撤廃	8,750	1,518	17%
茶	ベトナム	40%[15%]	4年目撤廃	11,551	2,179	19%
※財務省所管物資 清酒※	カナダ	2.82～12.95セント/リットル	即時撤廃	15,581	1,938	12%
	ベトナム	55%[12%]	3年目撤廃			
	メキシコ	20%[無税]	即時撤廃			
焼酎※	カナダ	0.1228セント/リットル/アルコール度数1%	即時撤廃	1,466	199	14%
味噌	ベトナム	20%[45%]	5年目撤廃	3,061	569	19%
	マレーシア	5%[無税]	即時撤廃			
醤油	ベトナム	33%[8.2%]	6年目撤廃	6,608	997	15%
	マレーシア	10%[無税]	即時撤廃			
チョコレート	ベトナム	13～35%[7.5又は13.1%]	5～7年目撤廃	9,195	1,090	12%
	マレーシア	10又は15%[無税]	即時撤廃			
ぶり・さば・さんま	ベトナム	10～15%[5.5～30%]	即時撤廃	32,089	3,732	12%
さけ・ます	ベトナム	10%～20%[5.5%又は11.3%]	即時撤廃	6,538	2,168	33%